

# News Letter 2024

2024 年度  
活動報告レポート

Activity Report 2024

ビジネスエコシステムの確立、  
そして国際競争力を備えた持続可能な  
地域づくりへ

Establishing a business ecosystem  
and building a sustainable region  
with international competitiveness



 **Fukuoka D.C.**

# 目次 contents

3 …… 2024 年度福岡地域戦略推進協議会活動報告にあたって

4 …… 部会

4 産業創造部会 活動報告

6 都市創造部会 活動報告

8 デジタル部会 活動報告

10 …… FLaP [ FDC Launch Program ]

10 国際金融機能誘致「TEAM FUKUOKA」

14 福岡スタートアップ・コンソーシアム

18 実証実験フルサポート事業

20 福岡 100 ラボ

24 FUKUOKA Smart EAST 推進コンソーシアム  
FUKUOKA Smart EAST モビリティ推進コンソーシアム  
地域政策デザインスクール

25 海外スタートアップ誘致イベント  
Helsinki Partners との連携  
国連ハビタット

26 Singapore Challenge プログラム 2024  
ヘルシンキ「SLUSH」参加プログラム

27 コラム「デジタルノマド・フレンドリーなまちへ  
～世界から福岡へ呼び込み都市圏の成長をさらに加速～」

28 Fukuoka Blockchain Alliance

30 …… 特集Ⅰ 部会発 MICE による事業創出の仕組みづくり  
「フードビジョン・ふくおか」開催報告

32 …… 特集Ⅱ FDC が掲げる将来像の実現に向けた布石  
『国際競争力を備えたアジアで最も持続可能な地域へ』  
「ロンドン視察とチェルシーフラワーショー参加」ならびに  
「福岡グリーンビジネス・コンソーシアム設立に向けた環境整備」

40 …… 2024 年度 FDC 会員交流会

44 …… FDC 事務局 マーケティングチームが選んだぜひとも読んでいただきたいトピックス 5 本

48 …… 登壇実績

50 …… メディア掲載実績

52 …… 視察受け入れ・協力事業・後援事業

54 …… 2025 年 年頭所感

## ビジネスエコシステムの確立、 そして国際競争力を備えた持続可能な地域づくりへ

福岡地域戦略推進協議会（FDC）は第 5 期の中間年度となる 2024 年度、地域戦略における中期目標「ビジネスエコシステムの確立」に向けた取り組みを一つひとつ着実に推進しました。

部会では都市創造部会において、福岡が目指すイノベーション都市の検討を進めるため、福岡市都心分科会と沿線分科会によるワークショップの開催や先進的なイノベーション都市ロンドンのキングス・クロス地区の視察を実施。またその際に参加したチェルシーフラワーショーにおいて、ショーの開催が都市に多面的な価値をもたらしている点を学び、2025 年にプレ開催する福岡フラワーショーと歩調を合わせ、持続可能なまちづくりに活かしていくことを官民で確認し合いました。

また産業創造部会は、新事業・ビジネスモデル創出分科会とフードイノベーション分科会において 27 件のプロジェクトを組成し、それぞれ進捗に合わせた支援を実施していくことで社会実装を進めました。また MICE 戦略推進分科会が中心となって地域発 MICE「フードビジョン・ふくおか」を開催。食関連事業者などと交流を深め事業化手法を学び合うなど、地域における産業構造の変化を捉え、会員自らが主体となり他の会員や企業との共創によって新規事業の創出を目指す機運の醸成と仕組みづくりを進めました。

一方、デジタル部会では、官民データ連携、共助モデル、広域展開の 3 分科会のもと、実証実験「まちの状況可視化」を昨年度に続いて実施しました。また、福岡市が進める実証事業「屋台 DX」との連携など官民によるデータ連携基盤の構築を目指したユースケースづくりや行政課題解決のための共助モデル構築、さらには行政区域を超えて九州広域をフィールドとした社会課題解決モデルの創出に向けた検討なども行いました。

加えて、民間起点による事業提案の共創プラットフォームを設けた「福岡 100 ラボ」、社会実装を目指し 9 件の事業を採択した「実証実験フルサポート事業」など民間企業が有するアイデアや最新技術の活用によって社会課題解決や新たなサービス創出につなげる取り組みも進めました。

その他、FDC が事務局を担う国際金融機能誘致「TEAM FUKUOKA」や「福岡スタートアップ・コンソーシアム」において産学官を結ぶリエゾンとしての使命を果たすとともに、フィンランドのヘルシンキパートナーズとのイベント開催による連携強化など海外とのネットワークもより深化させることができました。

このような幅広い領域にわたる活動を通じて、ビジネスエコシステム確立への道程において FDC が担うべき役割を再確認するとともに、第 2 次 FDC 地域戦略で掲げた将来像「国際競争力を備えたアジアで最も持続可能な地域づくり」への布石を打つことができた 1 年となりました。

# 産業創造部会 活動報告

産業創造部会は、MICE/観光や食など地域が強みを有する産業における事業変革を推進すると同時に、会員同士の有機的連携及び会員外の担い手企業/団体との協働促進を通じたイノベーションを促進することで、MICE/観光や食を核とした「まちづくり」や「ビジネスエコシステム構築」につなげることを目標に取り組みを行っています。その遂行において部会、各分科会、フェーズに合わせた事業展開イメージを設け現在地を確認しながら事業化を目指しています(図1を参照)。また、地域の強みある産業の振興を目指し、部会発コンソーシアムなど4団体(Food EXPO Kyushu 実行委員会、福岡eスポーツ協会、福岡クリスマスマーケット実行委員会、ひのさと暮らしLABO)との連携を進めています。

	市場環境分析	アイデア創出	コンセプト立案	ビジネスモデル構築	事業化※部会中期目標	
	ビジョン 課題発掘 関心の共有	課題 アイデア 選択	事業 アイデア	アイデア 見極め	事業 コンセプト 勝ち筋 発見	ビジネス モデル 事業拡大
部会	●部会における討議 ※戦略立案、分科会設置等	●部会における討議 ※他部会/分科会間連携、コンソ組成等	●コンソーシアムとの 連携(参画、協働)	●エコシステムの構築 /発展支援、移出		
MICE戦略	(戦略策定) ●第1回分科会における討議 (MICE戦略の推進アイデア)	●MICE/観光産業を振興する仕組みづくり (面的受入体制、ビジネス機会創出等)	●プラットフォーム構築① ※MICE起点の産業創造			
新事業/BM	(手法選択) ●分科会における討議 ●アイデア公募/選定	●実証研究活動 (重点分野) ・MICE/観光DX ・対人サービス業DX ・ゲーム/eスポーツ ・デジタルコンテンツ等	●分科会発コンソーシ アム/新規事業の支援	●イノベーションを促 進する仕組みづくり ※分科会のプラットフォーム化	●プラットフォーム構築② ※オープンイノベーション促進	各主体において 事業をスケール
フードイノベーション	《福岡市食関連産業チャレンジ促進事業》 ●第1回分科会における討議 (フードイノベーション推進アイデア)	●実証研究活動	●食関連産業を振興す る仕組みづくり	●プラットフォーム構築③ ※フードイノベーション促進		各主体において 事業をスケール
会員 参加形態等	◆部会/分科会参加 (社内議論)	◆アイデア持込/提案 ◆自社シード持込 ◆実証研究PT参加	◆新事業開発、VB育成 ◆オープンイノベーション実践 ◆自社経営資源の提供	◆新事業立ち上げ (FDCの支援機能活用)	◆新事業拡大 (FDCの支援機能活用)	
主な 事務局提供機能	◆部会/分科会運営	◆部会/分科会運営 ◆個別相談 ◆マッチング	◆チームアップ ◆リソーシング ◆実証環境整備 ◆ファシリテーション	◆フォーメーション ◆リソーシング ◆事業モデル構築支援 ◆戦略アドバイザー	◆個別支援	

図1：産業創造部会 事業展開イメージ

## 取り組み1

### MICE 戦略推進分科会

#### MICE 戦略の実行

MICE 戦略推進分科会は、① MICE 戦略の推進体制整備、② MICE を起点としたイノベーションの推進、③地域発 MICE の創出・活性化に取り組みました。

#### ① MICE 戦略の推進体制整備

MICE・コンテンツ創造機能の強化として、唐泊恵比須かきの産地を見学するインバウンド向けフードツアーを試行。また、ビジネスコーディネート機能の強化として、福岡音楽都市協議会主催イベントにてビジネスミートアップを支援。

#### ② MICE を起点としたイノベーションの推進

2024年度のターゲット MICE『フードビジョン・ふくおか』において、サステナブル MICE の研究プロジェクトとして、フードロス、物流効率化に関する実証研究を実施。

#### ③地域発 MICE の創出・活性化

地域が強みを有する産業の活性化として、福岡音楽都市協議会主催イベントとの連携、フードイノベーション分科会との連携による食や地域活性化をテーマとした MICE『フードビジョン・ふくおか』を創出。  
(『フードビジョン・ふくおか』詳細については 30-31 ページに特集掲載)

## 取り組み2

### 新事業・ビジネスモデル創出分科会

#### 地域の強み産業における新事業の創出ならびに オープンイノベーション・プラットフォームの構築

実証研究プロジェクトチームを11件(新規5件、継続6件)組成し、事業アイデアにかかる議論やプロトタイプ等を通じた新事業・ビジネスモデル創出活動を展開しました。昨年度より引き続き「オープンイノベーション・プラットフォームの構築」を目指すとともに、今年度より会員企業が経営資源を持ち寄り、相互に支援し合う仕組み(=two wayアクセラレーションプログラム)の構築も目指して実証研究に取り組みました。

また、イノベーション・プラットフォーム構築への取り組みとして、「福岡ならではのイノベーション・プラットフォーム研究会」を立ち上げ、都市圏4エリア(宗像、粕屋、筑紫、糸島)におけるエリア特性を踏まえた新事業創出プラットフォーム構築の運営支援を行いました。この取り組みは各社の新事業創出担当職に従事する社員が実践的に学べる人材育成プログラムとして活用できる仕組みを目指しています。

#### ● 実証研究プロジェクトチーム(新規5件、継続6件)

新規5件	勝ち筋発見 博多・天神の街なか食堂	都市部において、福利厚生を拡充を図りたい企業がグループを形成してキッチンカーを誘致し、優先利用や割引制度を展開するなど、キッチンカーを用いた社員の飲食環境改善アイデアにかかる実証研究に取り組む。
	アイデア見極め インパクトベンチャー創出(B) 高齢者向け賃貸住宅2.0	社会医療/福祉法人と不動産管理会社、地域コミュニティの連携と先端技術の活用によって「医療・介護施設の空室を活用した高齢者向け賃貸住宅」や「低稼働物件を活用した分散型(まちぐるみ)の医療・介護施設」といった事業アイデアにかかる実証研究に取り組む。
	アイデア見極め リアルとバーチャルの融合による コンテンツ共創II	VRコンテンツの活用や空間体験価値の定量化を通じた「まちの課題の把握・解決」や「まちを楽しむコンテンツづくり」などの事業アイデア創出に向けた実証研究に取り組む。
継続6件	アイデア見極め 福岡eスポーツ協会との連携のもと、医療・介護現場はもとより健康や教育も含めた幅広い領域におけるeスポーツで楽しく運動	福岡eスポーツ協会との連携のもと、医療・介護現場はもとより健康や教育も含めた幅広い領域におけるeスポーツで楽しく運動を継続することができる仕組みづくりに取り組む。
	アイデア選択	● 日台韓サブカルチャーツーリズム
継続6件	● 生活者中心の“ソフトなまちづくり”実証研究@商店街	● ゲームフィケーションによる地域活性化
	● 天神エリア“おもてなし力”向上	● 健康&運動診断による“実感する”健康増進プログラム開発
	● インパクトベンチャー創出(A)ジビエ産業再構築	● 「緑の空間」の新たなニーズ研究会

## 取り組み3

### フードイノベーション分科会

#### 食関連産業の事業変革推進ならびに福岡らしいフードイノベーションの推進

昨年度に引き続き『福岡市農林水産局』と協業のもと取り組んでいる「食関連産業チャレンジ促進事業」との合同ワークショップを開催し、フードイノベーションに取り組むコミュニティ形成を図りました。実証研究プロジェクトチームを16件(新規6件、継続10件)組成し、食関連産業の課題解決に向けた活動を進めました。

#### ● 実証研究プロジェクトチーム(新規6件、継続10件)

新規6件	アイデア見極め 唐泊牡蠣フードツアー& プロモーション	『唐泊恵比須かき』の「インバウンド向けフードツアー」を地域の漁協と酒蔵、まちなかのオイスターパー連携のもとで開発する取り組み。	
	アイデア見極め お取り寄せ・小分けケータリング	実店舗でしか味わえない、福岡市民おすすめグルメを MICE や職場の懇親会などに取り寄せて楽しむ、福岡ならではのケータリングサービスを開発する取り組み。	
	アイデア見極め 発酵による魚料理店 調理残渣の価値化	魚料理店が自店のアラや内臓を「個性」と位置付け、それを発酵処理したオリジナル商品(調理液等)の開発、ならびに開発した調味液等を用いた料理の研究をする取り組み。	
継続10件	アイデア見極め 福岡の食のイノベーション! ペアリング開発	「福岡の食(一皿)」に最も合う「九州の飲み物(酒や茶)」をペアリングすることで、福岡の飲食シーンをより豊かで楽しいものにすると同時に、人や文化の交流の活性化、新たな生産や調理の創造につなげようとする取り組み。	
	アイデア選択	● 新技術活用で「地産地消」促進 ● 農業革新プロジェクト	
継続10件	● 食と人と街を楽しむ「福岡スタイル」発信	● ジビエ活用ビジネスモデル検討	● 持続可能な水田稲作の 仕組化(くず米利用)
	● “おいしいまち福岡”を支える人材の育成/確保	● フードロスの見える化&需要マッチング試行	● 飲食店起点の 食育プログラム開発
	● 食品残渣のサーキュラーエコノミーを軸とした 地域エコシステムの構築	● まちなか無限ネギ&こどもがまんなかファーム	

# 都市創造部会 活動報告

福岡市都心部においては『天神ビッグバン』『博多コネクティッド』による機能更新が進展しており、イノベーション経済実現のための素地ができています。都市創造部会では、昨年度までのイノベーション地区に関する調査・検討結果を踏まえ、シティセールスパッケージ策定の基礎となる福岡都市圏の資産分析を行いました。また、福岡市都心分科会・渡辺通ワーキンググループでは、先進事例視察などの取り組みを通じて、渡辺通の今後のまちづくりに向けたロードマップを策定。沿線分科会では、西鉄久留米駅周辺のまちづくりについて久留米市と意見交換を行い、官民の相互理解を深めました。

## 取り組み 1

### 部会

#### シティセールスパッケージの策定に向けて福岡都市圏の資産を分析

都市創造部会では、『福岡都心再生戦略』に掲げるイノベーション経済の実現に向けて取り組んでいます。福岡市都心部においては『天神ビッグバン』『博多コネクティッド』による機能更新が進展しており、イノベーション経済実現のための素地ができています。この機会を捉え、福岡都市圏のシティセールスを強化していく必要があります。

2022年度の都市創造ワークショップにおいては、福岡都市圏の都心・中間・郊外それぞれのエリア特性を分析し、福岡都市圏総体としての多様性を確認することができました。また2023年度の調査・視察を通じて、オランダ・アムステルダムでは既存の空間・経済・ネットワーク資産を活用してイノベーション地区を形成していることがわかりました。福岡都市圏においては、その多様性を訴求することがシティセールスにおいて有効であると考え、アムステルダムの事例に倣い、シティセールスパッケージ策定に向けた最初のステップ

として、福岡都市圏において、経済産業的な側面と、経済を支える生活等の側面に分けて、現状の資産分析を行いました。こうした取り組みを参考に、2025年度はTEAM FUKUOKAなど具体的なセールス活動とも連携しながら、シティセールスパッケージの策定に向けて取り組んでまいります。



## 取り組み 2

### 福岡市都心分科会・渡辺通ワーキンググループ

#### 渡辺通のまちづくりの将来像を構想

渡辺通ワーキンググループ（WG）は、『まちをみんなのキャンパスに！』というコンセプト案のもと、2022年度から渡辺通のまちづくり活動を始めました。

今年度は、7月の第1回WGにおいて、過去2年間の活動成果を踏まえ、①ロードマップ及びアクションプランの検討・策定、②まちづくり推進体制の検討、③先進事例の視察・勉強会の実施の3点を2024年度の活動内容と決めました。

これに基づき、第2回WGとして8月5～6日にグラングリーン大阪、QUINTBRIDGE、Urban Picnicといった関西先進事例の視察を行いました。イノベーション拠点施設の整備・推進体制とコミュニティ形成、公園などの公共空間における実証実験等を通じた市民参加の場の形成等について各担当者からレクチャーを受け、9月に開催した第3回WGにおいて視察報告をWGメンバーに共有しました。

2025年2月の第4回WGでは今年度の活動を総括するとともに、来年度からはFDCの活動から独立して九州電力グルー

プを中心にまちづくり活動を推進することとし、これまでの実証実験などの取り組みを踏まえた短中長期のロードマップとアクションを提示しました。

FDC都市創造部会を通じて創出した渡辺通の新たなまちづくり活動に焦点を当て、今後も引き続き伴走・支援してまいります。



## 取り組み 3

### 沿線分科会

#### 久留米市とともに西鉄久留米駅周辺のまちづくりを検討

久留米市においては、『西鉄久留米駅周辺整備構想』（素案）を検討しているところです。西鉄久留米駅周辺は、久留米市の賑わいの中心であると同時に県南の発展を牽引する拠点市街地としての役割が期待されており、「コンパクト・プラス・ネットワーク」のまちづくりの観点から、高次都市機能が集積したコンパクトなまちづくりを推進しようとしています。これを推進するためには行政のみならず多様な主体との連携が必要であるとしており、FDCのプラットフォーム機能を活用することが有効との結論に至りました。

2024年12月の沿線分科会では、久留米市から本構想（素案）の概要として西鉄久留米駅周辺に求められること、ポテンシャル、課題について説明を受けた後、『多様なひと・もの・ことを集め、暮らしを彩る出会いが生まれるまち』という将来像が示されました。これについて、参加会員と久留米市との間で活発な意見交換を行いました。

分科会終了後には、久留米市と参加会員とで、会場の久留米シティプラザから東公園、商店街を歩いて西鉄久留米駅までまち歩きを行い、駅周辺の状況について理解を深めました。



## 取り組み 4

### その他活動

#### 『ONE FUKUOKA BLDG. (ワン・フクオカ・ビルディング)』見学会

2025年4月に開業する『ONE FUKUOKA BLDG. (ワン・フクオカ・ビルディング)』について、西日本鉄道(株)のご招待により2025年3月に見学会を開催しました。約50名の都市創造部会員が参加し、ホテルフロア、オフィスフロア、CICエリア、スカイロビー、カンファレンス、地下接続、1階グランドロビーを見学しました。「創造交差点～meets different ideas～」をコンセプトとして開発された当ビルは、天神の中心で多くのイノベーションを生み出すことが期待されています。都市創造部会員にとって、天神ビッグバンの進展を実感できるまたとない機会となりました。



#### グリーンインフライベントの開催支援

2025年3月、GROWTH1において『グリーンインフラ官民連携プラットフォーム（事務局：国土交通省総合政策局環境政策課）』が主催したグリーンインフライベントを後援しました。

グリーンインフラとは『自然環境が有する機能を活用したインフラ整備』とされ、都市計画・まちづくりにあたって注目が高まっている概念です。今後も機能更新が進む福岡都市圏においても理解を深めるべきワードであると思われます。当日は国土交通省・清水環境政策課長による基調講演、スタートアップによるピッチなどが行われたほか、閉会后には参加者による交流会も行われました。



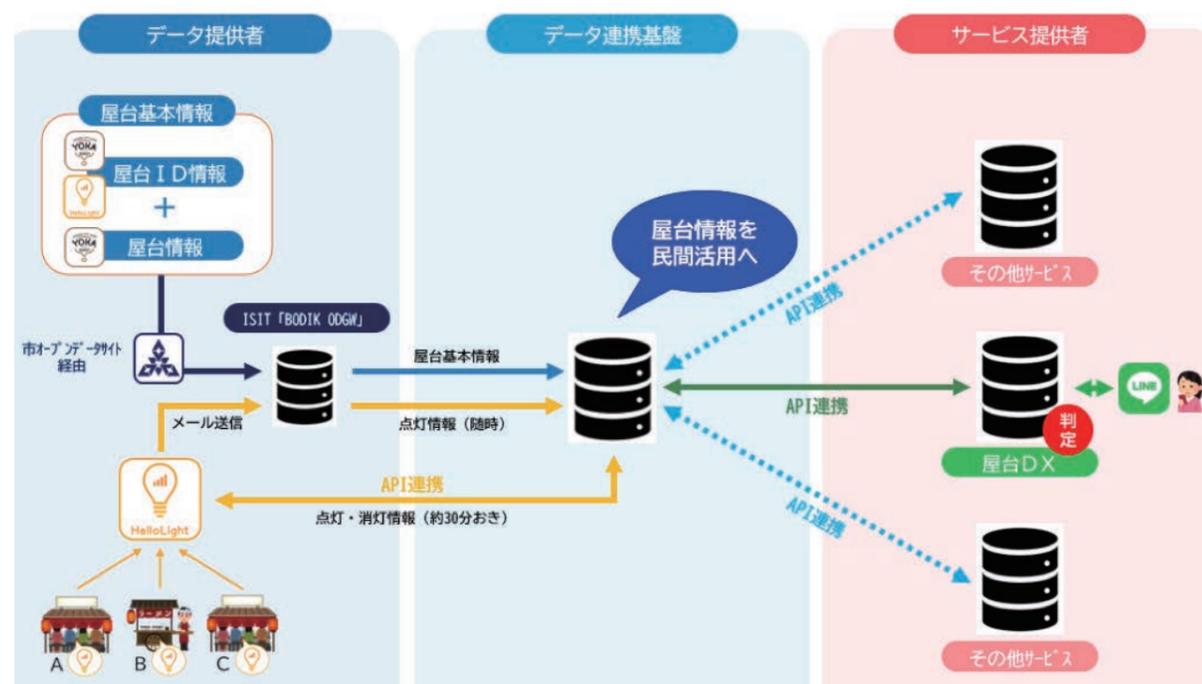
# デジタル部会 活動報告

デジタル部会は、部会目標として①全体共通基盤としてのデジタル基盤の確立、②産学官民連携による共助モデルの確立、③九州広域をフィールドとした社会課題解決モデルの創出を掲げ、「官民データ連携」「共助モデル」「広域展開」の3分科会にて活動を進めました。

## 取り組み1

### 官民データ連携分科会 社会課題解決モデルの実証実験の実施及び分析

官民データ連携分科会では、ソリューション・サービスの社会実装に向けて昨年度から取り組んでいる実証実験「まちの状況可視化」を継続して進めるとともに、福岡市の「屋台DX」との連携事業を実施しました。まちの状況可視化においては、①データ連携基盤に登録されているAIカメラからまち（ある一定エリア限定）の賑わいを予測、②当該エリアにてキッチンカーを出店、③出店状況に関しユーザー等へお知らせを行うことで、まちの賑わいと実際のサービス（キッチンカービジネス）との相関を検証する実験を企画・開発、ならびに実施に向けた準備を行いました。また、「屋台DX」では、屋台に設置したIoT電球を活用し、屋台の裸電球が灯ると自動的にシステムが感知しその日の営業情報が「FUKUOKA GUIDE」で表示されるなどの仕組みや、市内約100件の屋台が検索できる機能等が導入されています。この取り組みにおいて、福岡地域戦略推進協議会デジタル部会と九州先端科学技術研究所は、「福岡市データ連携基盤」を利用した仕組みを構築し、屋台データを新たな民間サービスにも活用できる体制を整えました。



## 取り組み2

### 共助モデル分科会 健康に係わる課題を解決する共助モデルの実現に向けた検討

共助モデル分科会では、産学官民連携における共助モデルの確立を目的に、具体的なユースケースモデルとして昨年度テーマに設定した「特定健診受診率向上により健康寿命の延伸を図る」の展開・分析ならびに「各ステークホルダーとの協議を踏まえた実施体制の検討」に取り組みました。短期的には特定健診受診率の向上を。中期的には、「健康意識向上による未病の達成」「疾病の早期発見・重症化予防」を確立するため、定期的な健診受診で健康状況（特に生活習慣病やメタボ）の経時変化を把握できる仕組みの構築を含めた体制づくりを。最終的には健康寿命の延伸と Well-being が確保された「自律した市民が支え合い心豊かに生きる都市（福岡市基本構想より）」の実現を、それぞれ目指すこととしました。あわせて福岡市第10次基本計画に掲げている分野別目標「一人ひとりが心豊かに暮らし、自分らしく輝いている」に向けた、健康状態の可視化や疾病の早期発見による健診受診率の低さ解決のためのモデル策づくりなど、受診率向上のための施策について、官民連携事業の検討及び実証企画を行いました。

#### ■ “健康”に係わる課題を解決する共助モデルの実現に向けた検討

福岡市の課題 As Is	短期目標	中期目標	最終的にめざす姿 To Be
<b>特定健診受診率(2016)*1:</b> <b>23% &lt; 政令市平均(29.2%)</b> ※福岡県受診率も51.9% (全国39位)と低い	<b>特定健診受診率の向上</b>  <b>40%</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>定期的な健診受診で、健康状況（特に生活習慣病やメタボ）の経時変化・異変を含めて総合的に把握できる</li> <li>①健康意識向上によって、未病につなげる ～病気がかりにくい身体をつくる～</li> <li>②疾病の早期発見・重症化予防 ～病気がかかった後のダメージ(身体的・経済的)を最小限にする～</li> </ul>	<b>「自律した市民が支え合い心豊かに生きる都市」の実現*2</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>“健康”寿命の延伸</li> <li>心の豊かさ“Well-being”向上</li> </ul>

**解決策（活動案）**

- 特定健康診断の受診率向上施策を検討
- 健康状態の可視化や疾患の早期発見によって、健診受診率の低さを解決する共助モデル策を検討。

※1：福岡市「特定健診・特定保健指導実施計画第三期」  
※2：福岡市基本構想

## 取り組み3

### 広域展開分科会 九州地区、各コンソーシアム等における広域連携活動等のリサーチならびに情報共有

広域展開分科会では、九州におけるデータ連携構築に向け、技術的観点や手続き面等をクリアにすることを通じて九州全域での展開可能性を探るため、九州広域データ連携プラットフォーム(QDP)検討会、熊本県ならびに福岡県のデータ連携基盤、九州防災DXタスクフォースといった九州の各団体や機関、コンソーシアムに対する調査およびヒアリングを行いました。また、第2回部会開催以降、広域連携活動等のリサーチならびに情報共有の一環として、九州地区の各自治体をはじめ、全国の事例と概況について有識者の方にご講演いただきました。これらの結果をもとに、九州広域におけるデータ連携基盤の構築に向けた取り組みを進めていく計画です。

第2回部会  
「『きもつきのDX』の取り組みについて」  
鹿児島県肝付町 デジタル推進課  
課長補佐兼デジタル推進係長 中窪 悟様

第3回部会  
「住民・地域・企業・行政 みんなで創る佐賀市公式スーパーアプリ ～スマート・ローカル！SAGACITY～」  
佐賀市政策推進部 DX推進課副課長 兼  
スマートシティ推進室長 菅 祐亮様

第4回部会  
「最近のわが国の傾向」  
大阪公立大学 研究推進機構 特任教授 兼  
デジタル部会副部会長 東博暢様

フラップ

# FLaP [FDC Launch Program]

FLaP (FDC Launch Program) は、FDC の事業化・コンソーシアム支援において、プロジェクトの運営、オープンイノベーション及び事業開発機能、企業の国際化と海外企業の誘致、事業展開などを担っています。今年度も PoC やリビングラボの手法などによる事業のイノベーション支援や、プロジェクトの事業性検討を実施するコンソーシアムの組成支援を行うなど、FDC 会員ネットワークや行政、国際機関との連携により、福岡を起点とした事業の展開を加速させる取り組みを進めました。

コンソーシアム

チーム フクオカ

## 国際金融機能誘致「TEAM FUKUOKA」

**TEAM FUKUOKA 総会を 2024 年 11 月 29 日に開催。外資系企業 4 社を含め新たに 10 社が進出。誘致企業数はチーム発足以来 33 社に**

国際金融機能誘致「TEAM FUKUOKA」は 2024 年 11 月 29 日、福岡市内において総会を開催。金融庁・堀本善雄政策立案総括審議官の基調講演、誘致に向けた取り組み報告、進出企業の紹介などを行いました。

今回、外資系企業を含め新たに 10 社が進出。チーム発足以来の誘致企業数は合計 33 社となりました。



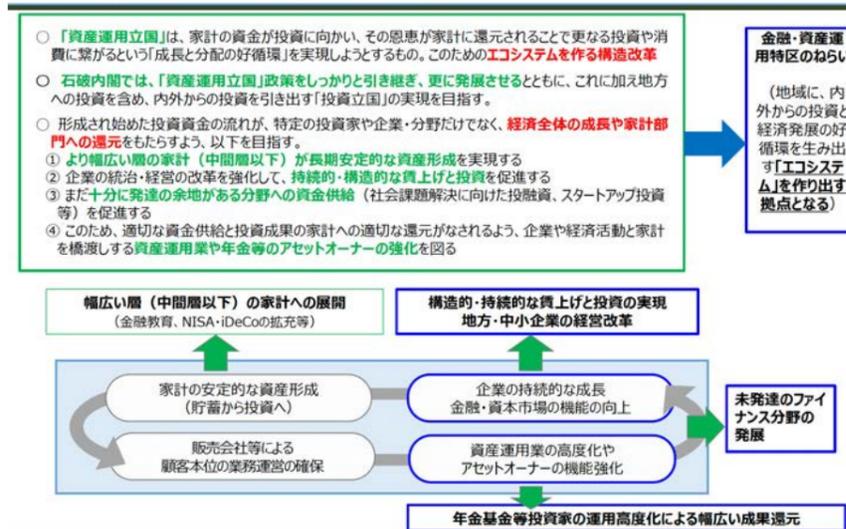
総会の冒頭、TEAM FUKUOKA 倉富純男会長（九州経済連合会会長）は「台湾から 3 社目となる金融機関が新たに進出するなど、半導体分野をきっかけに九州、そして福岡への関心が一層高まっていることを実感する。福岡が金融ビジネスのハブとして役割を果たし、九州各地での投資経済活動を活性化させることで、九州から日本を元気にしていきたい」と挨拶しました。続く基調講演では、金融庁・堀本善雄政策立案総括審議官が『資産運用立国の推進と金融・資産運用特区』のテーマのもと、「『金融・資産運用特区』は、特区の地域内に国内外からの投資と経済発展の好循環を生み出すことが目的だ」と政策の狙いを述べるとともに今後の方向性について説明。そのうえで、「金融庁として TEAM FUKUOKA との連携をさらに強化していきたい」と意欲を示しました。



TEAM FUKUOKA では、掲げた 4 つの戦略①「国際競争力のある制度の構築」②「快適なビジネス環境の提供」③「快適な生活環境の整備」④「プロモーション活動の推進」にもとづき、国に対して制度づくりを働きかけるとともに、天神ビッグバン、博多コネクティッドなどを通じた環境整備を進めています。

なかでも倉富純男会長はじめ服部誠太郎副会長（福岡県知事）、高島宗一郎副会長（福岡市長）らによる強力なリーダーシップのもと、福岡独自の取り組みについてトップ自らが全国はもとより海外でのイベント開催やプロモーションに立ち会い、機会を捉えた発信を行うことで、官民一体となった誘致活動を推進しており、着実な誘致実績につながっています。

### 「資産運用立国」の実現と金融・資産運用特区のねらい



参考：資産運用立国の推進と金融・資産運用特区 金融庁政策立案総括審議官堀本善雄氏講演資料より

## 福岡県、福岡市が国内・海外で誘致に向けたプロモーションをそれぞれ実施

福岡県、福岡市は今年度、企業誘致に向けたプロモーションを国内ならびに海外にてそれぞれ実施しました。福岡県は約 30 の国際金融センターが参加する「World Alliance of International Financial Centers」の県庁訪問に際しての PR、気候変動に関するアジアの投資家グループ『Asia Investor Group on Climate Change(AIGCC)』のメンバーを招いての九州大学水素エネルギー国際研究センター等の視察、またボストンにおける県内バイオスタートアップによるピッチイベント「Fukuoka Innovation Spotlight 2024」の開催、シンガポールにおいて開催されたアジア最大級のフィンテックイベントで誘致プロモーションを実施するなど、積極的な活動を行いました。

一方、福岡市もベトナムにおいて TEAM FUKUOKA メンバーがミッション団を結成して参加したトッププロモーション「福岡市企業誘致セミナー in ハノイ」ならびに台湾において「福岡市企業誘致セミナー in 台北」を、また首都圏において「FUKUOKA Biz Summit2024 in TOKYO」を開催しました。ベトナムでは今回の訪問をきっかけにベトナム情報通信省と MOU を締結。今後このネットワークを通じて IT 企業やエンジニアの紹介が受けられるようになるなど、活動を通じて大きな成果を上げることとなりました。



左：福岡市企業誘致セミナー in ハノイ  
右：World Alliance of International Financial Centers 代表団の県庁の訪問

### 誘致企業一覧

資産運用業	MCP ホールディングス (香港)	香港、米、日、韓国に拠点を有するアジア最大級のオルタナティブ運用会社
フィンテック	Capbridge Financial (シンガポール)	未上場企業と世界中の投資家を結び付けるプラットフォームを運営
フィンテック	ダルマ・キャピタル (東京)	プログラムで株の売買を行う国内唯一の高速取引行為者
教育	キュリオ・キッズ (香港)	世界最先端のインターナショナルな STEAM 教育スクール
士業	One Asia Lawyers (シンガポール)	ASEAN や南アジアをカバーエリアとする国際弁護士事務所
フィンテック	ペイクル (東京)	ブロックチェーン開発
資産運用業	リアライズコーポレーション (東京)	トラックファンドの運用
コンサルティング	ボストンコンサルティンググループ (米国)	グローバルコンサルティングファーム
シェアオフィス	ソーシャルワイヤー (東京)	日本・アジアにおけるレンタルオフィス事業
コンサルティング	ジェンパクト (米国)	金融やハイテク業界などの顧客を支援する BPO 企業
コンサルティング	Codo Advisory (新設)	脱炭素移行戦略の策定・評価、統合報告書等のアドバイザー
フィンテック	M-DAQ (シンガポール)	外国為替を活用した金融サービスをグローバルに展開
銀行	玉山銀行 (台湾)	台湾国内の中小企業向け融資でトップシェアの金融機関
コンサルティング	EY ストラテジー・アンド・コンサルティング (英国)	戦略からトランスフォーメーションを一気通貫で支援
フィンテック	トリニティ・テクノロジー (東京)	家族信託の組成コンサル、財産のアプリ管理
フィンテック	Layer X (東京)	企業の支出業務を AI やクラウド技術を使い DX 化
フィンテック	エクサウィザーズ (東京)	金融機関などに AI を用いた新サービスの提供・開発
保険業	エヌエヌ生命保険 (オランダ)	中小企業向け保険事業
フィンテック	VMO JAPAN (ベトナム)	ブロックチェーン・WEB3 開発、DX コンサルティング
コンサルティング	マーシュ・マクレナン・ジャパン (米国)	保険、リスク、組織・人事、福利厚生、資産運用、戦略の領域におけるコンサルティング
銀行	台新国際商業銀行 (台湾)	台湾のほか、世界 5 都市で支店を開設
資産運用業	勝利証券 (香港)	香港証券取引所に上場し、証券取引仲介や投資顧問事業
士業	南富士有限責任監査法人 (東京)	監査・M&A・IPO 支援など国際的なアドバイザー業務
銀行	台湾銀行 (台湾)	海外 12 カ国に拠点を有する台湾最大手の商業銀行
資産運用業	LEVECHY (東京)	個人投資家向け不動産ファンドの運営
資産運用業	みなと投資 (新設)	スタートアップに個人が投資できる金融サービスの企画・設計・提供
資産運用業	Origgin Ventures (シンガポール)	大学発スタートアップへの投資や事業化支援
資産運用業	UntroD Capital Japan (東京)	国内外のディープテックやインパクトへの投資を中心としたファンド運営
フィンテック	iYell (東京)	住宅ローン手続きの DX 化
フィンテック	Sasuke Financial Lab (東京)	オンライン保険サービスのデジタル化や DX 支援
フィンテック	Techvify (ベトナム)	ブロックチェーン、銀行・証券会社向けシステム開発
コンサルティング	九州 M&A アドバイザーズ (新設)	肥後銀行、日本 M&A センター、玉山 VC(台湾) との 3 社合併による事業承継専業会社
スタートアップ支援機関	ケンブリッジ・イノベーション・センター (CIC) (米国)	世界の投資家と繋がるイノベーションキャンパス

### 資産運用特区公募に共同提案し選定される

福岡県と福岡市は 2024 年 2 月 20 日、金融庁が提案募集をしていた「金融・資産運用特区」に関する共同提案書を公表。同年 6 月 4 日に対象地域に選定されました。

提案書には、誘致活動や環境整備など産学官が一丸となって取り組んできた TEAM FUKUOKA を推進母体としてさらなる活動に取り組んでいくと明記。そのうえで今後、「アジアのゲートウェイ」「国内屈指のスタートアップ都市」といった福岡市の特性に、金融・資産運用特区による規制改革や独自施策である『スタートアップや成長産業の育成・成長促進』『資産運用業やフィンテックなど多様な金融関連プレイヤーの集積』『社会課題解決に資するマーケットの構築』を組み合わせることで、TEAM FUKUOKA が掲げる「福岡らしい国際金融機能の集積により、グローバル人材が活躍し、継続的にイノベーションを創出する国際都市」への道程をより確かなものとし、その実現を目指していく、と綴られています。

また、①スタートアップや成長産業の育成・成長促進に向けた福岡独自の取り組みとして『スタートアップの成長の「高さ」やソーシャルスタートアップへの支援』など、②資産運用業やフィンテックなど多様な金融関連プレイヤーの集積のための福岡独自の施策として『多言語相談窓口設置等の行政サービスの英語対応』などを明示するとともに、③規制緩和の提案・要望として『個人投資家がベンチャーファンドに出資する際の要件緩和』や『海外金融人材のビザ取得の審査期間の短縮』などが掲げられています。



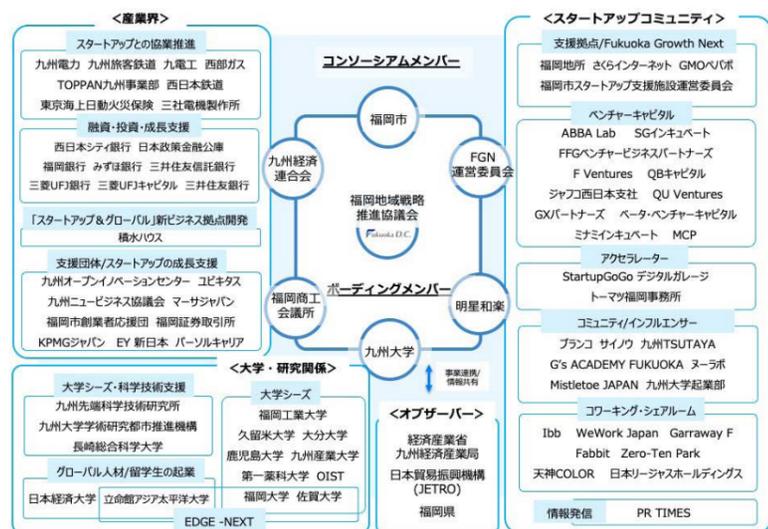
国際金融機能誘致「TEAM FUKUOKA」公式ページはこちら

コンソーシアム

## 福岡スタートアップ・コンソーシアム

福岡スタートアップ・コンソーシアムは、産業界、スタートアップコミュニティ、大学・研究関係、オブザーバーを含む81の団体から構成されるコンソーシアムです。福岡市は内閣府の「スタートアップ・エコシステム拠点形成戦略」においてグローバル拠点都市に選定されており、東アジアの玄関口として福岡ならではのスタートアップ・エコシステム形成を目指しています。FDCでは、福岡市・九州経済連合会・九州大学・Fukuoka Growth Next (FGN)・福岡商工会議所・明星和楽実行委員会の6団体を幹事とした本コンソーシアムの事務局を担当し、施策検討、定例会議開催、情報共有などを実施しています。

コンソーシアム設立から5年目の節目を迎えた今年度は、これまで広がってきたスタートアップの裾野を次のステージに飛躍させるべく、①オープンイノベーションの推進、②スタートアップ融資を前提とした金融機関等支援策の具体化、③スタートアップの成長に寄与する人材の確保の3つを柱に活動を行いました。



設立から5年間で、81団体の参画となった福岡スタートアップ・コンソーシアムの体制

## 1 オープンイノベーションの推進

### スタートアップ企業の販路拡大における機会創出

昨年度に続き、企業間のオープンイノベーションの推進ならびにスタートアップ企業の販路拡大に資する取り組みなどを支援しました。その一つとして、2024年12月には、域外の大手事業会社と福岡のスタートアップ企業との交流会を開催。スタートアップ・エコシステムやデジタル技術を活用したまちづくりについて理解を深める場を提供し、販路拡大につながる機会創出に取り組みました。

また、九州電力(株)、西日本鉄道(株)、TOPPAN(株)の3社で設立されたエリア特化型オープンイノベーション推進コンソーシアム「シンケツゴー!フクオカ」について、様々な機会を捉えた周知協力を行いました。

「シンケツゴー!フクオカ」は、3社それぞれのプログラムをプラットフォーム化し、オープンイノベーションを加速させ福岡のスタートアップ支援につなげていくことを目的としており、福岡・九州におけるオープンイノベーションの更なる推進を目指しています。周知協力の具体的な取り組みとして、2024年10月に福岡市主催で開催された国際ビジネスマッチングイベント「RAMEN TECH」の前夜祭にて、共同トークセッションを行いました(「RAMEN TECH」の詳細は16ページに記載)。

FDCはオープンイノベーションにつながる事業創出を支援してまいります。



域外の大手事業会社と福岡のスタートアップ企業との交流会の様子



「RAMEN TECH」の前夜祭にて、共同でトークセッションを行っている様子

## 2 スタートアップ融資を前提とした金融機関等支援策の具体化

### 融資ワーキンググループ開催

ミドル・レイター期におけるスタートアップに対する資金調達手段の多様化に向けた機運醸成を目的に、昨年度に引き続き第3回、第4回融資ワーキンググループを開催しました。

「第3回融資ワーキンググループ」は、地方銀行・都市銀行、日本政策投資銀行、日本政策金融公庫、中小企業基盤整備機構、福岡に縁のあるVC、CVCにご参加いただき2024年7月に開催。福岡エリア内外の地方銀行よりベンチャーデットの取り組み状況について紹介いただきました。また、事前にスタートアップ企業数社からヒアリングした融資を含めた資金調達に関するご意見や現状の課題感について共有するとともに、それらを踏まえ、スタートアップ向け融資・出資に際して感じている課題などについて意見交換を行いました。

一方、2025年1月27日に開催した「第4回融資ワーキンググループ」では、第3回までに交わされた議論をもとに、スタートアップ企業が金融機関に対して融資に関する相談をしやすくするためにどのような解決策があるのか、金融機関や支援者側における支援体制のあり方等、実際の融資における課題などについて意見を交わしました。また全国の金融機関のスタートアップ融資に関連する取り組みや各地の支援者間の連携事例を紹介いただき、新たな知見やアイデアを共有することで、スタートアップ企業への支援をさらに深化させる有意義な場となりました。

これらの議論を踏まえ、スタートアップ企業と金融機関やVC等の支援者がよりスムーズに連携できる環境づくりを目指して、今後も引き続き取り組みを進めます。



第3回融資ワーキンググループの様子



第4回融資ワーキンググループの様子

## 3 スタートアップの成長に寄与する人材の確保

### スタートアップ企業の人材戦略を考えるイベントを開催

同コンソーシアムでは福岡市とともに2025年3月7日、スタートアップの成長に寄与する人材の確保を目的として「Fukuoka Growth Night『採用』が『未来』を変える～スタートアップ人材戦略の最前線～」をFukuoka Growth Nextにて開催しました。上場を果たした福岡発スタートアップ企業や大型資金調達を達成したスタートアップ企業が登壇し、成長していくスタートアップの人材戦略について意見を交わすとともに、JETRO福岡が持つサービスの紹介や高度外国人材に関するトークセッションを通じてグローバルな視点から見た『人材』について考察するなど、スタートアップが求める多様な人材の活用に向けて示唆に富む情報提供を行うことができました。またミートアップでは、人材系スタートアップ企業や、エコシステムビルダー、協業を考える事業者などが参加し、賑やかな交流の場となりました。



「Fukuoka Growth Night『採用』が『未来』を変える～スタートアップ人材戦略の最前線～」イベントの集合写真



福岡スタートアップ・コンソーシアムの取り組みについてはこちら

## U25 起業家向け若手人材スタートアップイベント 「TORYUMON FUKUOKA 2024 IGNITE」を支援

FDCの会員であるF Venturesは2024年11月9日、U25世代起業家向けスタートアップイベント「TORYUMON FUKUOKA 2024 IGNITE」をFukuoka Growth Nextにて開催。九州圏の学生や若手の起業家を応援するこのイベントにFDCも開催協力しました。会場には既に起業している若手起業家、起業準備中のU25世代、スタートアップに関心を持つ様々な若手人材など約80名が来場。イベントを通じて1,000万円前後のシードマネーを獲得する複数の学生起業家も見受けられるなど、大きな盛り上がりを見せました。



Focus EVENT

ラーメン テック

## RAMEN TECH

### -Revolutionizing Asia: Merging Ecosystems & Networks Tech-



世界中から新たなイノベーションを創出するスタートアップが集まる国際ビジネスマッチングイベント『RAMEN TECH』（福岡市主催）が2024年10月9日、10日の2日間、福岡大名ガーデンシティ（他）にて開催。また、前日の10月8日にはネットワーキングイベントとしてEVE PARTY（前夜祭）を催しました。

FDCはエコシステムビルダーの一翼を担う組織として、セッションの登壇、企画調整など実施協力しました。屋外のメインステージやインキュベーション施設を会場に、英日同時通訳によるスタートアップのピッチイベントやスタートアップ支援者によるセッションなど、グローバルを見据えた一大イベントとなりました。



#### 開催概要

開催日時： 10月8日（火） EVE PARTY（前夜祭）  
10月9日（水）・10日（木）  
開催場所： 福岡大名ガーデンシティ・パーク、FGN、GROWTH I、福岡大名カンファレンス 他  
来場者数： 4,000名以上  
内容： ピッチコンテスト「Asia Next Unicorn Award」、カンファレンス「Asia Startup Ecosystem Summit」、トークセッション、ブース展示、マルシェ、交流会 等  
主催： 福岡市  
協力： FDC、Fukuoka Growth Next、JETRO 福岡、Startup Go!Go!

### EVE PARTY(前夜祭)

「RAMEN TECH」のイベント開催に先駆け、主催者である福岡市と共に海外招聘者、地場企業、スポンサー企業等を招待した前夜祭を開催。約300名が参加しました。

その中でFDCは、「シンケツゴー！フクオカ」をはじめとした福岡のエコシステムビルダーをお呼びし、「福岡のオープンイノベーションの現在」をテーマに、民間・行政・スタートアップ支援者サイドから多角的な視点で福岡のオープンイノベーションの取り組みについて



語っていただきました。登壇者それぞれが現在携わっている事業の紹介やオープンイノベーションを巡る支援の取り組み、今後の課題などについて議論を交わしました。

EVE PARTY（前夜祭）開催時の  
詳細記事はこちら



## Helsinki Partners トークセッション 「先進的な欧州のエコシステムから学ぶイノベーションのヒント！ ～九州をいかにアップデートするか？～」

FDCはヘルシンキ都市圏と福岡の組織・事業者間の友好関係と連携を深めビジネス機会や事業を創出することを目的に、2019年よりフィンランドの官民連携組織 Helsinki Partners と連携協定を締結し、情報交換や共同プロジェクトの推進など様々な活動を進めてきました。

2024年10月10日、この連携事業の一環として Helsinki Partners を福岡にお招きし、「RAMEN TECH」内でトークセッション「先進的な欧州のエコシステムから学ぶイノベーションのヒント！～九州をいかにアップデートするか？～」を実施。世界でもトップクラスのイノベーションが進んでいるヨーロッパの事例やエコシステム、最先端の潮流について、Helsinki Partners のシニアアドバイザー Sonja 氏・Panu 氏、現地の主要 VC である NordicNinja VC の宗原 智策 マネージングパートナーよりご紹介いただきました。また実際に欧州で事業を展開されている(株)キューデン・インターナショナル 荒木敏郎イノベーション室長より事業展開の方法についても共有いただきました。



トークセッション開催時の  
詳細記事はこちら



## Asia Startup Ecosystem Summit



同じく10日、FDCは福岡市、JETRO 福岡とともにスペシャルプログラム Asia Startup Ecosystem Summit を開催しました。『スタートアップのグローバル成長戦略やエコシステム間の連携強化』『アジアにおける注目の投資領域』など5テーマのもと、20を超える国内外のVC、アクセラレーター、政府機関が一堂に会し熱い議論を交わしました。開会にあたり福岡市高島宗一郎市長から「アジアにおけるエコシステムをともに構築していこう」という力強いメッセージが発せられるなど、スタートアップとアジアを繋ぎ成長に導く有意義なカンファレンスとなりました。FDCは、福岡市とともに、福岡と海外のスタートアップ支援を行うエコシステムビルダーとして、福岡を盛り上げてまいります。

実証実験・社会実験

実証実験フルサポート事業

福岡市と FDC では、AI・IoT などの先端技術を活用した社会課題の解決や生活の質の向上などにつながる実証実験プロジェクトを全国から募集し、福岡市での実証実験のサポートを行っています。

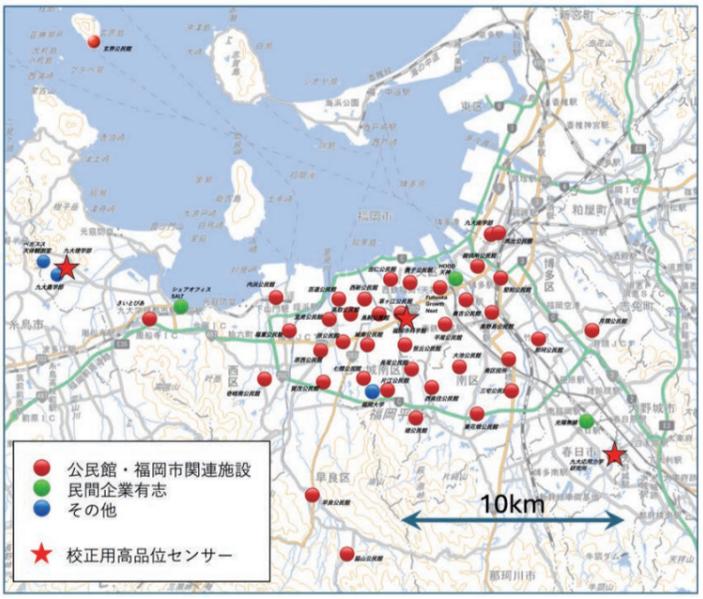
2024 年度実証プロジェクト

気圧センサーで災害の予兆を検知する地域防災に向けた  
インフラサウンド多点測定に関する実証実験

一般的に、ゲリラ豪雨や竜巻など、局地的・突発的に発生する災害事象は、その発生時間や場所を的確に予測することは困難とされています。本実験は、ゲリラ豪雨など災害事象が発生した際に生じる「インフラサウンド」と呼ばれるごく僅かな気圧変動を計測し、災害事象の発生との相関関係を把握し、その予兆を検知できるかを検証するものです。2024 年 9 月から小型で高性能な気圧センサーを福岡市内の公民館など 45 地点に設置し、計測を開始。常時計測することで、局地的・突発的な災害事象の予兆を検知できるか検証します。

同月に発生したゲリラ豪雨の際は、雨雲接近に伴い大幅な気圧の変化が観測され、その兆候を事前に捉えることができました。

2025 年 8 月まで計測を行い、得られたデータからゲリラ豪雨の発生や接近の予測に繋がることで、地域防災への貢献が期待されます。



気圧センサーの配置図

9月16日 豪雨時の気圧変動の動きを Web で見ることができます。

福岡市  
実証実験  
フルサポート事業

実証実験フルサポート事業の活動についてはこちら



九州大学



福岡市科学館での体験型イベント「親子で楽しむインフラサウンド：見よう・作ろう・考えよう」の様子



オープンシンポジウム「地球の声を聞き漏らさない。インフラサウンド・センサー、その可能性。」の様子



設置する気圧センサー

高性能電動アシスト自転車「E-BIKE」を活用した  
糖尿病の寛解にかかる実証実験

2 型糖尿病の治療においては、食事療法と並んで運動療法が重要ですが、多忙な生活の中で運動のための時間の創出は困難です。本事業では、高性能電動アシスト自転車（以下「E-BIKE」という）を用いて、継続的な運動習慣の確立を図るとともに、医学的な見地から糖尿病の寛解<sup>\*</sup>を図ります。本実験では、2 型糖尿病で治療中の方に E-BIKE を貸出し、6 カ月間の自転車通勤を行ってもらい、食事内容や血糖の状態などをモニタリングします。そして、事前に対象者から提供してもらった血液検査等のデータ等と比較して、効果検証を行います。

<sup>\*</sup>糖尿病は、病気の性質的に治癒はしないため、治癒に近い状態になり、その状態が長く維持することを寛解と言う。

株式会社 raise、九州大学



実証実験に使用する「E-BIKE（イーバイク）」

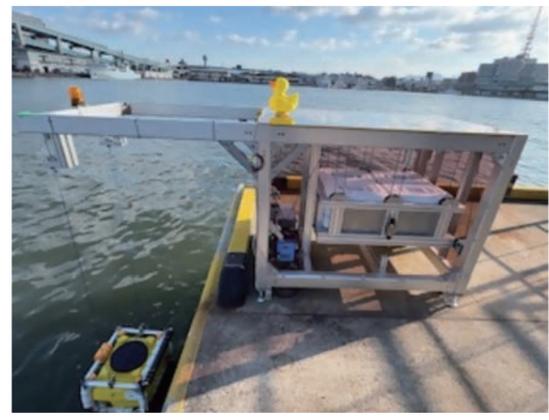
波エネルギーによる発電システムの実用化に向けた  
実証実験

福岡市は、脱炭素社会の実現に向け「2040 年度 温室効果ガス排出量実質ゼロ」のチャレンジを掲げ、2030 年度における温室効果ガス削減目標を 2013 年度比で国の 46%を上回る 50%削減とし、様々な取り組みを進めています。

本実験は、博多漁港（福岡市鮮魚市場内）の護岸の一部に発電設備（実証機）を設置し、波エネルギーによる発電システムの実用可能性を検証します。

主に、発電設備が安全に作動するか、干潮時、満潮時にかかわらず発電設備が正常に稼働するか、大型漁船の出入りによるひき波が発電に影響するかを検証し、再生可能エネルギーの普及促進に取り組みます。博多漁港は、日本に 13 港しかない特定第三種漁港に指定されており、ここから得られるデータは、事業化に向けた大きな意義を持つと期待されています。

Yellow Duck 株式会社



博多漁港に設置している実証機

咳音データを用いた呼吸器疾患の  
AI 探知技術の実証研究

咳はインフルエンザなど様々な呼吸器疾患の初期症状のひとつであり、その音にはパターン、ピッチ、トーンなど疾患時特有の特徴が現れます。

本実験は、スマートフォンに咳をするだけで、いつでも、どこでも、手軽に呼吸器疾患の可能性を検知できるアプリを開発するため、福岡市内の高齢者施設等のご協力のもと、約 100 ~ 150 名の方々に、咳症状の有無を問わず、定期的に咳音データの収集を行っていただき、そのデータをもとに開発した AI アルゴリズムの検知精度の検証を行うものです。

将来的には、スマートフォンに向かって咳をするだけで手軽に呼吸器疾患の可能性を判別できる技術の実用化や、感染症の拡大予測が可能なヒートマップの開発を目指しています。

一般社団法人 Virufy Fukuoka



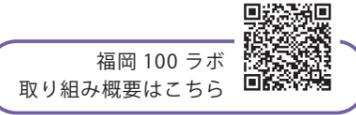
咳音データの収集イメージ

実証実験・社会実験

# 福岡100ラボ

『福岡100ラボ』は、人生100年時代を見据え、何歳でもチャレンジできる未来のまちをつくるプロジェクト『福岡100』を、産学官民オール福岡で推進していくための共創の場です。FDCは福岡市とともに、企業等からの事業提案窓口『福岡100ラボ』を運営し、Well-beingの向上につながる官民共同事業を展開してきました。その事業成果を踏まえ、2024年11月に企業・市民の課題認識を起点とした共創プラットフォームに進化しました。

# 福岡100 ラボ



## 福岡100ラボ『共創プラットフォーム』への進化

「福岡100ラボ」では、人生100年時代の社会課題解決のため、これまで官民共同事業を実施してきました。進化した「共創プラットフォーム」では、少子化と高齢化が同時かつ急激に進むという未知の時代を見据えて、Well-beingの向上や社会課題の解決につながる新たなチャレンジ（事業・政策・仕組み）を生み出すため、主に「ミートアップ」と「ワーキンググループ」という2つの場を通じて、民間企業や市民の課題意識やアイデアを起点とした共創を支援します。

「ミートアップ」は、民間企業や行政、団体、市民など同じ社会課題に取り組むプレイヤーが、現場での課題やソリューションを共有することでつながり、民間企業同士や官民での共創のきっかけを得る場です。「ワーキンググループ」は、ミートアップ等で顕在化した、地域で共創して取り組むべき社会課題に対して、課題当事者やソリューションを持つ企業等が連携して新たなチャレンジ（事業や政策、仕組みなど）を立案・実行する場です。

これらの2つの場を通じて、福岡として取り組むべき課題を深掘り、官民それぞれや官民共同の事業や政策を研究し、ひいては社会実装につなげることを目指します。



## 『自己決定支援ワーキンググループ』の発足

2023年度より、福岡市、福岡市社会福祉協議会、株式会社ファミトラ等と共同で「エイジングリテラシー向上プロジェクト」を推進。加齢による認知機能低下や金銭管理等の課題、事前の準備（親の状況や希望等の確認）の必要性を啓発するため、エイジングリテラシーを高めるハンドブックの制作、市民向けセミナーの開催などを行ってきました。そして今年度、この取り組みをさらに発展させるため「自己決定支援ワーキンググループ」を発足。地域の金融機関と協力し、認知機能低下への備えを促す啓発活動や、リスクを防ぐ情報連携の体制の構築、高齢者の孤立を防ぐ新たな支援策のあり方の検討を行い、市民が安心して自分らしい生活を送れる社会の実現を目指します。



## 福岡100ラボ 官民共同事業(第2期採択プロジェクト)

人生100年時代を見据え、誰もが心身ともに健康で自分らしく活躍できる社会に向けて、先進的なアイデアやAI・IoT等の先端技術を活用し、社会課題の解決等を促進するため、民間企業等と共働して取り組みたい以下のテーマについて、提案の募集を行い3件の共同事業を実施しました。

<b>【第2期公募テーマ】</b> <small>(募集期間：2023年11月16日～12月26日)</small>	<b>テーマ①</b> 介護人材のウェルビーイング向上にむけた仕組み・取組み
	<b>テーマ②</b> 外出困難な重度障がい者等の就労や社会参加の実現

### テーマ① 介護人材のウェルビーイング向上にむけた仕組み・取組み

#### チア（応援）を活用した介護職員の Well-being 向上共同事業

株式会社 MIKI・ファニット、福岡市福祉局

高齢者施設におけるレクリエーションで、介護職員や利用者と一緒に、チア・カタリスト<sup>\*1</sup>が旗振り役として、「チア Life プログラム<sup>\*2</sup>」（30分間）を実施。

※1「チア・カタリスト」とは、人と人をつなぎ元気の化学反応を起こす触媒の役目を果たす MIKI・ファニット講師。

※2「チア Life プログラム」とは、チアダンスの持つ「応援」と「エンターテインメント性」、また「チア・カタリストの配置」の3つの特徴を新たな着眼点とした運動プログラム。



#### 「ホーム心臓ドック<sup>®</sup>」を活用した介護職員の Well-being 向上共同事業

株式会社ココロミル、福岡市福祉局

医療機器として認証を取得している小型心電計を用いた心電図解析サービス「ホーム心臓ドック<sup>®</sup>」を活用して介護職員自身が自分のストレス状態を客観的に把握できることの有効性の調査を行う。



### テーマ② 外出困難な重度障がい者等の就労や社会参加の実現

#### ～農福連携～ 障がい者が自宅からピーマンを収穫！

AGRIST 株式会社、福岡市福祉局 協力：九州地理情報株式会社

障がいの種別（身体・知的・精神）や程度の異なる方々が、AIを搭載したピーマンの収穫ロボットを自宅等から遠隔で操作し、同一条件下での障がい特性による収穫の判定スピードや、収穫の成功率等の検証を行うもの。



## 『福岡100ラボ meet up!』

これまで福岡100に関心のある企業、行政、関連団体の交流の場として開催してきた「福岡100ラボ meet up!」も進化し、第7回以降は、同じ社会課題に取り組むプレイヤーがつながり、共創のきっかけを得る場として開催しました。

**第5回 「暮らしの中で自然と楽しみながら健康になる社会」へアップデート！**

開催日 2024年5月7日（火）  
 会場 さくらインターネット福岡オフィス  
 登壇者 西日本鉄道株式会社 天神開発本部天神みらい戦略部課長 荒牧正道氏  
 株式会社 welzo New Biz Development Section 課長代理 生嶋拓也氏  
 歩行速度向上アプリ開発チーム Sasaka（さっさか） Kee Seojung（ギソジョン）氏  
 福岡市保健医療局 総務企画部 保健医療政策課長 仲野雅志氏

**第6回 「地域の中でみんながつながる社会」へアップデート！**

開催日 2024年8月7日（水）  
 会場 Fukuoka Growth Next サブイベントスペース  
 登壇者 社会福祉法人 福岡市社会福祉協議会 終活サポートセンター 所長 吉田時成氏  
 株式会社ダイキョープラザ ダイキョーバリュー弥永店 副店長 中村健一氏  
 エデュポルテ株式会社 有馬友美氏  
 福岡市福祉局 生活福祉部 地域福祉課長 久田惣介氏

**第7回 「チア（応援）を活用して介護・医療施設等の現場職員のウェルビーイングを向上したい！」**

開催日 2025年2月3日（月）  
 会場 Fukuoka Growth Next サブイベントスペース  
 テーマオーナー・スピーカー 株式会社 MIKI・ファニット 代表 古庄美樹氏  
 社会福祉法人 さわら福祉会 介護付き有料老人ホーム マナハウス2番館 管理者 大坂健史氏  
 九州大学 大学院 芸術工学研究院 教授 博士（芸術工学） 平井康之氏  
 株式会社プロデュース 代表取締役 中原亜希子氏

**第8回 「社会全体のウェルビーイング向上を目指して、女性特有の健康課題について考え、一緒に取組む仲間を探そう!!」**

開催日 2025年2月27日（木）  
 会場 Fukuoka Growth Next サブイベントスペース  
 テーマオーナー・スピーカー 一般財団法人 ウェルネスサポート Lab 代表理事 笠淑美氏  
 花王グループカスタマーマーケティング株式会社 ビジネス開発部門 マネージャー 石本享史氏  
 株式会社ジェイコム九州 人事・管理統括部 アシスタントマネージャー 兼 株式会社ジェイコムハート 九州エリア管理統括 小齒紫氏  
 ロート製薬株式会社 HB 西日本事業部 福岡営業所 立川真理子氏

# 福岡100 ラボ 『共創プラットフォーム 発表イベント』を開催

人生 100 年時代を見据え、Well-being の向上を目指す  
民×民/官×民連携の共創プラットフォームを開始

2024 年 11 月 25 日、FDC は福岡 100 ラボ『共創プラットフォーム 発表イベント』を福岡市と共催で開催。「新たな共創プラットフォーム」の発表や、「社会課題解決に向けて共創する仲間を探そう」と題したセッションを実施しました。セッションでは、福岡 100 ラボの官民共同事業や、福岡市ソーシャルスタートアップ成長支援事業に採択されたスタートアップにもご登壇いただき、人生 100 年時代に向けて取り組むべき課題や共創のあり方、共創を支える福岡 100 ラボの今後への期待などについて議論しました。ネットワーキングの時間ではご参加の皆様同士で交流を深める機会となりました。

## 実施概要

開催日時： 2024 年 11 月 25 日（月） 16:30 ~ 18:30  
開催場所： 福岡大名カンファレンス Link Room 2, 3  
主催： 福岡地域戦略推進協議会、福岡市

## プログラム

- 1 開会挨拶 福岡市 市長 高島 宗一郎氏
- 2 福岡 100 ラボ「新たな共創プラットフォーム」の発表 福岡地域戦略推進協議会 事務局長 石丸 修平
- 3 セッション 「社会課題解決に向けて共創する仲間を探そう」

### 登壇者

株式会社ファミトラ アライアンス本部第2グループ グループ長 梶田 哲史氏  
一般財団法人ウェルネスサポート Lab 代表理事 笠 淑美氏  
株式会社ウェルネスエキスパート 代表取締役 内野 仁美氏  
福岡市 福祉局 局長 藤本 広一氏  
モデレーター  
福岡地域戦略推進協議会 事務局長 石丸 修平

- 4 ネットワーキング

福岡 100 ラボ HP  
共創プラットフォーム発表イベントページ  
はこちら



## 福岡 100 ラボ 「新たな共創プラットフォーム」の発表

福岡地域戦略推進協議会 石丸修平事務局長

### 福岡 100 ラボ 「新たな共創プラットフォーム」の発表

2017 年から福岡市でスタートした「福岡 100」は、高齢化と生産年齢人口の減少が同時かつ急激に起こるといふ人類未経験の課題に取り組むために始まりました。「福岡 100」の「100」は、人生 100 年時代の「100」と、100 個のアクションを起こすという「100」の意味が込められており、2022 年に既に 100 のアクションを達成しています。その次のフェーズとして「Well-being」をキーワードに官民連携の観点で生まれたのが福岡 100 ラボです。

福岡 100 ラボでは、行政が解決したい課題を提示し、企業からのソリューション提案を受け付け、社会実験や実装につなげてきており、これまでに 7 件の共同事業を実施してきました。また「福岡 100 ラボ meet up!」という企業や行政、関連団体の交流の場を設け、現場の課題や先進的な事例についての意見交換やネットワーキングも行ってきました。

そして今回、福岡 100 ラボが新たなプラットフォームとしてスタートすることとなりました。従来の官民共同という座組を超えて、コミュニティ形成や担い手起点の研究やつながりの強化を目指します。これまで進めてきた行政起点の官民連携を「立ち上げ期」と位置付け、次のステージは企業や市民など担い手起点の研究を進めてオール福岡でチャレンジを生み出していく「拡大型」とします。新たな共創プラットフォームとして、「対話」と「創造」をキーワードに Well-being や社会課題解決につながる事業や政策を生み出す場と



していきます。

具体的なスキームとして、「meet up!」を「コミュニティ醸成機能」と位置づけ、共創のきっかけを提供。そこで顕在化された地域課題に対して、「ラボ機能」となる「ワーキンググループ」を組成することで当事者やソリューションを持つ企業などが連携しながら解決策を模索し、社会実装へ繋がっていきます。

### 「自己決定支援ワーキンググループ」発足の発表

福岡 100 ラボでは、2023 年度から「エイジングリテラシー向上プロジェクト」に取り組んできました。超高齢化社会において、認知症に伴う資産凍結リスクは大きな社会課題となっています。2019 年に福岡市で開催された G20 財務相・中央銀行総裁会議では、高齢化がもたらす行動変化を踏まえ

た金融サービスのあり方について議論され、高齢化に伴う金融包摂の方針が、まさにこの福岡で合意されています。

このような背景を踏まえ、エイジングリテラシー向上プロジェクトでは、加齢による身体機能・認知機能の変化とその対策（エイジングリテラシー）を学び、家族との対話を促すハンドブックの作成や市民向けセミナー開催などを進めてきました。取り組みを通じて、金融と福祉の連携、課題解決のためのビジネスを生んでいく必要性など多くの意見をいただいています。

そこで今回、本プロジェクトを発展させ、地域金融機関の協力を得て、『自己決定支援ワーキンググループ』を発足します。まずは高齢者の日常的な金銭管理に関わる銀行員向けセミナーを開催し、金融機関と支援機関それぞれのノウハウを融合させて市民の金銭管理を一層サポートしていくための方策を模索していきます。また、啓発はもとより、支援が必要な場合の迅速な連携体制の構築や高齢者の孤立を防ぐ新たな支援策のあり方などを今後検討していく予定です。



前列左から  
株式会社西日本シティ銀行、福岡市社会福祉協議会、株式会社ファミトラ、株式会社福岡銀行

## セッション 「社会課題解決に向けて共創する仲間を探そう」

株式会社ファミトラ アライアンス本部第2グループグループ長 梶田 哲史氏  
一般財団法人ウェルネスサポート Lab 代表理事 笠 淑美氏  
株式会社ウェルネスエキスパート 代表取締役 内野 仁美氏  
福岡市 福祉局 局長 藤本 広一氏

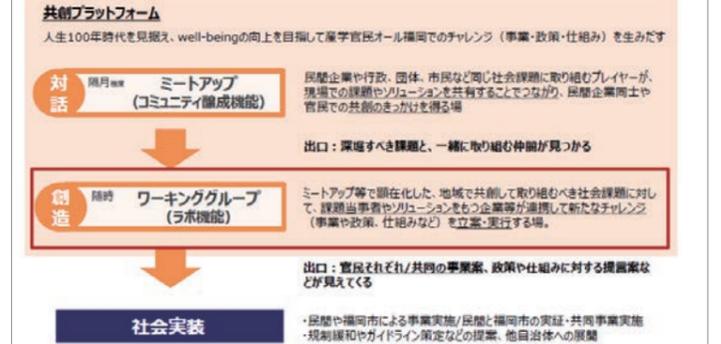
福岡 100 ラボの採択事業として官民連携を進めてきた事業者や福岡市ソーシャルスタートアップ成長支援事業にて採択されたスタートアップに加えて、福岡市福祉局長藤本局長にご登壇いただきました。新しい共創プラットフォームのキックオフにあたり、官民共同事業やソーシャルスタートアップ事業の振り返

り、各社の新しい取り組みや今後一緒に共創したい仲間等について、活発な意見交換が行われ今後の取り組みへの期待が語られました。



## 福岡100ラボ 新たな共創プラットフォーム

■ 人生100年時代—少子化と高齢化が同時かつ急激に進むという未知の時代を見据えて、Well-Beingの向上や社会課題の解決につながる新たなチャレンジ（事業・政策・仕組み）を生み出すため、下記2つの場を通じて、民間企業や市民の課題意識やアイデアを起点とした共創を支援します



## 自己決定支援ワーキンググループの発足

**発足の背景と目的**

- ・急速な高齢化（2040年には47万2千人見込み）
- ・加齢による認知機能低下、金銭管理に関する課題リスク
- ・金銭や財産を本人の意思で管理できる環境の実現には、高齢者の日常的な金銭管理に関わる金融機関と福祉機関の連携が必要

市民が「自分らしい生き方」を選択できるまちを目指して  
エイジングリテラシー向上プロジェクトをさらに発展させ、WGを立ち上げ  
(株)西日本シティ銀行、(株)福岡銀行に協力いただく

### 主な取り組み内容

- 1 **行員向けセミナーの開催**  
・高齢者対応の基礎知識や支援機関について学ぶセミナーを令和7年1月頃に開催  
・地域に根差した金融機関の専門知識と高齢者支援のノウハウを融合させ、市民の金銭管理をより一層サポートするためにできることを模索
- 2 **金融機関をはじめとする地場企業と支援機関の連携体制の検討**  
・早めの備えに向けた啓発活動や、支援が必要な場合の迅速な連携体制の構築、高齢者の孤立を防ぐ新たな支援策の在り方を検討

コンソーシアム

## FUKUOKA Smart EAST 推進コンソーシアム

### 九州大学箱崎キャンパス跡地のまちづくり

「FUKUOKA Smart EAST」は、少子高齢化など、まちづくりの様々な課題を解決しながら持続的な発展に向け、最先端の技術革新の導入などによる快適で質の高いライフスタイルと都市空間を創出し、未来に誇れるモデル都市の実現を目指す取り組みです。福岡市、九州大学、都市再生機構、FDCの4者で設立した「FUKUOKA Smart EAST 推進コンソーシアム」では、民間事業者のナレッジ・技術の集約、先進技術などの導入に向けた実証実験の支援などを実施しています。今年度は、子どもや高齢者等に向けた『見守り』に関する実証実験を計2件支援し、地域住民の皆様を含む実証実験参加者に先進的な技術や新しいアイデアを体験いただきました。また、国内の展示会にも計3件出展・参加し、展示会参加者の皆様に「FUKUOKA Smart EAST」の活動・取組をPRし、対外的な認知度を向上させる活動などを実施しました。

FUKUOKA Smart EAST HPはこちら



CEATEC2024 (2024年10月15日～18日 場所：幕張メッセ) 出展の様子

コンソーシアム

## FUKUOKA Smart EAST モビリティ推進コンソーシアム

### 「福岡で始まる自動運転社会」に向けた取り組み

「FUKUOKA Smart EAST」の一環として、福岡市、九州大学、都市再生機構、FDCの4者で設立した「FUKUOKA Smart EAST モビリティ推進コンソーシアム」では、自動運転バス等の社会実装を目指した活動を進めています。今年度は、昨年度行った自動運転バスの実証実験のデータや結果をもとに、技術面や事業面の課題を抽出し、走行エリアやビジネスモデル等の検討を行いました。引き続き、箱崎のまちづくりに活かすため、調査・研究・実証実験等を進めていきます。



コンソーシアム

## 地域政策デザインスクール

### 自立的な地域経営を担う高度人材の育成

九州大学産学官民連携セミナー「地域政策デザインスクール」は、2010年度より、自立的な地域経営を担う高度人材の育成と、社会の課題解決に貢献する教育・研究を目的とする講座として実施してきました。15回目となる今年度は、提言の具体性や実現可能性を追究するため、福岡県北九州市、佐賀県佐賀市、熊本県菊陽町、大分県竹田市、鹿児島県日置市の5自治体と連携し、研究フィールドとしました。社会人・大学院生で構成される受講生は、地域特性や政策課題を踏まえ、新たな取り組みやビジネスモデルを政策提言として取りまとめ、政策研究発表会にて発表しました。

地域政策デザインスクール HPはこちら



海外連携

## 海外スタートアップ誘致イベントを実施

### 福岡市、JETRO 福岡とともに海外スタートアップを福岡へ誘致

福岡市およびJETRO 福岡とともに2024年5月20日に海外スタートアップ誘致イベントを実施しました。本イベントには、タイやシンガポール、インド、ドイツなど7か国のスタートアップの関係者約70名が参加。FDCからは今井事務局長補佐が登壇し、産学官民で構成する事業創出プラットフォームとしての成果やリエゾンとしての役割など、FDCの全体像や進めている取り組みについて説明するとともに、福岡市と共に実施している実証実験フルサポート事業など具体的な実証実験支援について紹介を行いました。またGxPartnersとMCPアセットマネジメントによる福岡の投資環境などについて語るVCセッション、ならびにM-DAQとTamago Blockchain Labが実際に福岡に進出、福岡で起業した経験者としての立場から福岡のリアルを伝える

セッションを実施。福岡への事業展開支援や実証実験などについて多くのスタートアップに関心を持っていただきました。



海外連携

## Helsinki Partners との連携

### 福岡・ヘルシンキ間での事業創出に向け連携実施

FDCはヘルシンキ都市圏と福岡の組織・事業者間の友好関係と連携を深め、ビジネス機会や事業を創出することを目的に、2019年よりフィンランドの官民連携組織 Helsinki Partners(ヘルシンキパートナーズ)と連携協定を締結し、情報交換や共同プロジェクトの推進など様々な活動を進めています。今年度は、福岡・ヨーロッパの市場への展開を希望する事業者の相互紹介やビジネスマッチングの実施、ヘルシンキにおける先進的な施策実施に関するヒアリング、またそれぞれの地域において開催するスタートアップイベント「RAMEN TECH」、「SLUSH」を連携して実施しました。(「RAMEN TECH」トークセッションについては17ページに掲載、「SLUSH」については26ページに掲載)



海外連携

## 国連ハビタット

### 「持続可能なまちづくり」について会員交流会にて基調講演

FDCは2016年9月、国連ハビタット福岡本部と包括連携協定を締結しパートナーシップを構築。福岡本部が目指すアジア太平洋地域の諸都市の持続的な発展に向けて、FDCの産学官民のプラットフォーム機能を活用する一方、イベントの実施などを通じて、まちづくりに資する両者のナレッジ共有などを行ってきました。2024年度は、FDC会員交流会での基調講演において石垣和子本部長が「持続可能なまちづくり～SDG Goal11の達成へ向けて～」のテーマで登壇。各国での取り組み事例を交えながら持続可能な都市としての福岡の可能性について語っていただきました。(「FDC会員交流会」詳細については40～41ページに掲載)



## 海外連携

## 「Singapore Challenge プログラム 2024」を実施 福岡市、JETRO 福岡とともにシンガポール「SWITCH」に出展

福岡市、JETRO 福岡と共に「Singapore Challenge プログラム 2024」を実施。本プログラムでは、スタートアップ企業の東南アジア進出や、海外スタートアップとの連携を模索する事業会社を総合的にバックアップ。2024年10月28日～30日に開催されたシンガポール最大級のスタートアップイベント「SWITCH」への参加・出展ならびに、渡航前研修、メンタリング、マッチング調整及び渡航後のフォローアップ等各種サポートを実施しました。

今回 SWITCH には、公募で選ばれたスタートアップ6社と

事業会社2社が参加し、福岡ブースの出展を通じて、東南アジアを中心とした企業・スタートアップとの交流を深めビジネスチャンスを獲得しました。また、スイス・米国等様々な国や地域のスタートアップ企業や団体が出展した中、福岡ブースは BEST BOOTH DESIGN AWARD を受賞。SWITCH 最終日には、サイドイベントを実施し、福岡進出を検討している起業家に対し、福岡のスタートアップエコシステムをPRすることができました。



会場で賑わいを見せた福岡ブース。屋台をイメージしている。

## 海外連携

## ヘルシンキ「SLUSH」参加プログラム実施 福岡市とともにフィンランド「SLUSH」に参加

FDC は、フィンランドで開催されたスタートアップイベント「SLUSH2024」に参加し、Helsinki Partners、福岡市と共に「RAMEN TECH in Helsinki」を開催しました。

『SLUSH』は、フィンランドのヘルシンキ市で毎年開催される世界最大級のスタートアップイベントです。このイベントには、世界のスタートアップ等との協業連携や投資を目指し、世界中から13,000人以上（スタートアップ・5,000人、投資家・2,900人、企業・2,000人含む）が集結。FDC

は2016年から福岡市とともに参加し、現地の連携先である Helsinki Partners と共に SLUSH 内でのイベントの企画運営などを行っています。

今年は公募で選ばれたスタートアップ3社をお連れし、新たなイノベーション創出を狙い現地でピッチやセッションを実施。FDC 柏木事務局次長が登壇し、福岡での実証実験の取り組みや先行事例、スタートアップ支援メニューを紹介しました。



JAPAN × Finland Day  
1: RAMEN TECH in Helsinki においてセッションやピッチに登壇した面々。

## コラム

## デジタルノマド・フレンドリーなまちへ ～世界から福岡へ呼び込み都市圏の成長をさらに加速～

IT 技術の進展により、一か所にとどまらず、世界中の気に入った地域に長期滞在して働く「デジタルノマド」と呼ばれる人々が年々増加しています。

彼らは高度な技術を有し、高収入で、滞在先での消費額も多いこともあって世界中で誘客競争が繰り広げられており、日本でもいくつかの自治体取り組みを進めています。



デジタルノマドの滞在風景（左）  
デジタルノマドが観光を楽しむ様子（右）出典：株式会社遊行

このような中、福岡市はいち早くデジタルノマドに注目。2023年10月から1か月にわたり、24カ国・地域の約50人を超えるデジタルノマドが仕事をしながら様々なプログラムや観光を楽しむイベント「COLIVE FUKUOKA」を開催しました。また2023年12月に実施された国家戦略特別区域会議において福岡市高島宗一郎市長が『デジタルノマド誘致に向けた在留資格（デジタルノマドビザ）の創設』を提案し、「地域での観光消費の拡大はもとより、地元のスタートアップとの交流促進、ひいてはビジネスというところにもつなげていきたい」と訴えました。この提案がきっかけとなり2024年3月、政府はデジタルノマドビザの創設を決めました。

この機を捉え、福岡市は第2弾となるイベント「COLIVE FUKUOKA2024」を2024年10月に開催。国内外から400名以上のデジタルノマドが参加するなど、アジア最大級のデジタルノマドプログラムの実施へと至りました。

FDC においてもデジタルノマドの誘客は、①住みやすさや自然との近接性、豊富な食など福岡都市圏が有する地域資源との親和性が高い、②スタートアップとのマッチングや九州大学をはじめアカデミアとの交流機会が多く望める、などエリアの優位性を活かせる取り組みであるとの認識のもと、世界中のデジ

タルノマドを福岡へ呼び込み、都市圏の成長につなげるための構想の検討を開始。福岡が目指す持続可能なまちづくりの実現に寄与する方策を模索し始めました。

その一環として2024年10月、台湾政府のリバースメンターとしてオードリー・タン氏とともに活動するなど注目を集めている Justin(游適任)氏に参画いただき、FDC 産業創造部会石原進部会長、都市創造部会黒瀬武史部会長、デジタル部会荒巻敬次部会長との会談ならびに FDC 会員企業との勉強会を開催しました。



各部会長と Justin(游適任)氏

Justin(游適任)氏は、政府や行政と連携して法律からつくりあげていくといった台湾国家政府公認の事業コンサルティング活動や、利便性の高いサービスなどを付加し不動産価値を高めたうえで居住者に貸し出す新しいかたちの不動産賃貸『ALIFE』の運営などを通じて循環型経済を創り出しています。勉強会では、これらの実績や現在進めている事業の構想などを紹介いただくとともにデジタルノマドの可能性について参加者を交えた討議を行いました。

あわせて福岡市内各所を視察しデジタルノマド向けワークスペースやレジデンスの可能性などについて考察いただくとともに、今後も連携して取り組みを進めることを確認しました。

FDC では2025年度以降、デジタルノマドに関する構想の検討を本格化し、デジタルノマド向けレジデンス/ワークスペースに関する座組づくり、都市圏の住宅ストックの活用など、福岡の持続可能性を高めるための方策を見出していく考えです。



# Fukuoka Blockchain Alliance

2024年11月29日、Fukuoka Blockchain Alliance /フクオカ・ブロックチェーン・アライアンス (FBA) では初開催となるイベント『Fukuoka Blockchain Alliance 2024』を福岡県ブロックチェーンフォーラムによる協力のもと実施しました。このページでは、イベントの中からアライアンスの設立経緯や取り組みなどを説明した主催者挨拶ならびにブロックチェーンの現在と未来の可能性について議論を交わしたパネルディスカッションについて紹介します。

## 実施概要

開催日時： 2024年11月29日(金) 14:30～18:30  
 開催場所： 飯塚市役所1階(多目的ホール)  
 主催： フクオカ・ブロックチェーン・アライアンス (FBA)  
 共催： 福岡県、福岡県未来ITイニシアティブ、飯塚市、福岡地域戦略推進協議会  
 協力： 株式会社 chaintope、株式会社カグヤ、幻冬舎、九州工業大学、近畿大学

## プログラム

- 1 FBAの活動の概要
- 2 会員各社のブロックチェーンの取り組み
- 3 パネルディスカッション

## 主催者挨拶

Fukuoka Blockchain Alliance 会長 石丸 修平氏

設立から間もなく4年、Fukuoka Blockchain Alliance /フクオカ・ブロックチェーン・アライアンス (FBA) で初めてとなるイベント『フクオカ・ブロックチェーン・アライアンス2024』を、昨日行われた福岡県ブロックチェーンフォーラムと協力し、本日開催することとなりました。

そこで、改めてFBA設立に至る背景や取り組みについて紹介したいと思います。

飯塚市は、古くは炭鉱で栄えていましたが、エネルギー革命により、次の時代の産業とまちづくりをどのようにしていくかを常に模索してきたエリアだと言えるでしょう。

代表的な例が近畿大学や九州工業大学といった大学誘致による「学園都市」としてのまちづくりです。大学誘致によって現在の飯塚市学生数人口比は政令市並みの3.2%となり、学生や若者がまちを支える活力になっているという特性を持つことになりました。

また、国によるアジアIT特区の認定によりIT先進地としての役割を担うとともに、様々な起業家の方々と新しい価値を生み出す人たちが次の時代を担っていく「情報産業都市」を目指す取り組みも進めています。

こういった政策によって飯塚市ではIT技術者や研究者などの担い手が多数輩出されるとともに大学発ベンチャーも次々と生まれてきており、これらの様々な営みがこのまちの次なる方向性を支えるポテンシャルになってくるだろうと考えています。

世界では暗号化技術を活用して取引履歴の改ざんやデータ破壊などを困難にするブロックチェーン技術を活用した様々なサービスの実装が進んできました。

そこで、この世界の潮流を飯塚市のまちづくりに取り入れ、これまでの政策をさらに発展させていくことを目指し、福岡県知事や経済界と共に2021年に飯塚市ブロックチェーン推進宣言を発出。同時にFBAを設立したという次第です。

その後、飯塚市が2022年に策定した行政計画「飯塚市産官産業共創ビジョン『Nextトライバレー～ブロックチェーン技術を核とした新産業の創出～2022～2026』」の中にブロックチェーンをしっかりと位置づけ、ブロックチェーン

技術を核とする新産業の創出に向けた施策の方向性を明示するなど、取り組みは加速しています。

一方、周辺の福岡市や北九州市などが力を入れているスタートアップ創出や、オール福岡で進めている国際金融機能誘致「TEAM FUKUOKA」の活動は、まさにブロックチェーン技術を活かすことのできる領域であり、ブロックチェーンが有する「尖り」を存分に発揮できるフィールドであると考えています。

そこで、飯塚市におけるブロックチェーンに関する政策の推進にあたり、FBAでは大学生をはじめブロックチェーン関連人材の育成を核にしながら市民の皆様はその利便性を感じてもらおうといった「すそ野を拡大する」取り組みを推進していきたいと思っています。

そのため、まずは技術者や学生が様々なかたちでブロックチェーンの営みに触れる機会や、企業がブロックチェーンを活用したアクションを起こすきっかけづくりを行っていきます。

また飯塚市にも「飯塚市実証実験サポート事業」を立ち上げていただき、ビジネスやサービスを創っていくための資金の援助や地元との調整、フィールドの提供、大学との連携、広報協力など、社会実装を見据えたサポートを充実させていただいています。

今後飯塚市と連携しつつ、FBAの活動の輪を広げていきたいと思っております。



## パネルディスカッション ブロックチェーンの現在と未来への課題 国際金融都市福岡との親和性

—まず、ブロックチェーンの今についてどう捉えていますか

**正田** 今、様々な領域でブロックチェーンが利用され、多くの取り組み事例が生まれており、地方創生×ブロックチェーンWeb3が大きくなるとなってきました。これから1年後にはさらに面白い状況になっていると思いますし、まさに今はその変わり目であると感じています。

**渋谷** 洋服やお酒、交通など様々な分野で価値のトークン化が進んでいる状況だと思っています。

—では、みんなの銀行の取り組みをベースにブロックチェーンの現在と未来の課題について議論していきたいと思えます。

**渋谷** 「みんなに価値あるつながりを。」というミッションのもと、デジタルネイティブ世代向けにスマホアプリで『みんなの銀行』という全国展開の銀行を立ち上げました。通常の銀行サービスに加え、金融機関や事業者向けのBaaS事業なども行っています。3年で100万人を突破したユーザーの7割がデジタルネイティブ世代で、振り込み先の上位に暗号資産事業者が位置するなど、デジタルネイティブ世代はデジタルバンクをネガティブには捉えていないことがわかります。同時に、ブロックチェーン技術を活用した様々な取り組みを進めています。法定通貨と価値が連動するステーブルコインをJapan Open Chain上で発行する実証実験を2023年に完了するなど、これまでにない新たな世界で経済活動を伝える次世代の金融エコシステムの構築を目指した取り組みも進めています。

**正田** そもそもブロックチェーンはビットコインから始まったこともあり、まずは金融領域で注目を集めてきました。しかしながら各国の金融当局の強い管理の影響もあり、この領域ではそれほどイノベーションが起こりませんでした。一方、自動運転走行が実現しUberやThe Graphなどのサービスも充実するなど、非金融の領域では大きな動きが起っています。これを別の視点から眺めてみると、モノを所有せずに権利だけを持って必要なときだけ自分で使い、それ以外は他に求める人が活用できるようにいわば資産運用的な世界、すなわち金融と非金融がミックスされた世界が生まれてきている状況だと言えると思います。



設案

2024年1月、アメリカで上場投資信託としてビットコインが承認されたことで、機関投資家や一般投資家の多くのお金が、ビットコインへ流入しています。これはすごいことで、いわゆる私たちが使うお金も、どんどんと非中央集権的で、特定の管理者が不在の、プログラムされたビットコインというアセットに吸い込まれていっているわけです。1年半前は約200万円だったビットコインは今や1,500万円(2024年11月時点)。まだまだこの金額だとインパクトは少ないかもしれませんが、今後例えばビットコインが5,000万円まで上昇した場合、暗号資産に投資していた人とそうでない人でとてつもない所得格差が生じることになります。5,000万円は例えですが、みんなの顔色が変わる価格というものがあると思っています、そのタイミングが来ると一気に暗号資産に対する多くの人々のスタンスが変わる。そしてそこから暗号資産を裏で動かす仕組みであるブロックチェーンへの取り組みも大きく進むのではないかと考えています。そして、それはそれほど未来の話ではないと私は思っています。

**正田** 規制当局はこれまで現実の追いつけでしたが、ここにきて現実と重なる瞬間がもう間もなく訪れるだろうと思っています。そのため今ここからはどうユースケースを創るか、特に地方創生に絡めたユースケースをつくれるかが課題となるのではないのでしょうか。ぜひ飯塚から金融と非金融が交わる瞬間を発信したいと思います。

—国際金融都市福岡においてそのユースケースをつくっていくのでしょうか。

**石丸** 私は国際金融機能誘致に取り組んでいますが、すべてが集中している東京の機能を分散させようという中で、実は国の方でも暗号資産やその周辺の機能などを金融型都市としてどう位置付けるかという「機能的金融都市」の議論も始まってい

ます。このような中、オールド金融のボラティリティが上がっており、もはや仮想通貨と何が違うのかといったところまでくる可能性もあると思っています。そうなったときに金融、非金融の融合がブロックチェーンとどのようにつながるかという議論になってくるのではないのでしょうか。そこで、みんなの銀行にはぜひともステーブルコインに挑戦してもらいたいと願っています。なぜなら実体経済を支えている金融との親和性が高いと考えるからです。そうだとすると流動性を高めたり様々な価値を評価したりするという点において、いわゆる企業DXの領域におけるソリューションになってくるかもしれません。ここに地方でステーブルコインに取り組む意味が出てくるのではないのでしょうか。

**渋谷** フィンテック事業者が我々と一緒にソリューションを考えています。非金融のところまでどんどんトークン化している中、マネーのトークン化はどうなっているのか、ステーブルコインはいつ世に出るのかといった声をよく耳にします。利用者保護をしっかり踏まえながらユースケースをここ福岡から創っていきたいと思っています。

**設案** ブロックチェーンやWeb3に取り組むというと、多くの企業さんは複雑な仕組みを考えがちです。しかしそうではなくて、飯塚や福岡では、もっと手軽なユースケースから始めていくのが良いと思います。例えば、USDCなどのステーブルコインが日本にも正式に流通したら、飯塚ではいち早く多くの店舗で利用できるようなする。そうすれば「日本が一番USDCが利用できるのは飯塚市」といったアナウンスができる。暗号資産やブロックチェーンを複雑に捉えず、シンプルに発想していくことにヒントがあると思っています。

## 部会発 MICE による事業創出の仕組みづくり

### 「フードビジョン・ふくおか」開催報告

産業創造部会では MICE/ 観光や食を核とした「まちづくり」や「ビジネスエコシステム構築」につなげる活動に取り組んでおり、会員同士の有機的連携や会員外の担い手企業 / 団体との協働を通じたイノベーションの促進、ならびに地域が強みを有する産業の事業変革を推進しています。

このような中、2024 年 12 月 9 日、10 日の二日間、部会初の取り組みとして福岡国際会議場の 5 階フロアを貸し切り、「フードビジョン・ふくおか」を開催しました。この部会発 MICE は、「食」や「地域活性」、「まちづくり」に関わる関係者が集うことで、連携・協働のきっかけをつくりたいという想いで計画・実施しました。

「フードビジョン・ふくおか」の実施に際して、『めぐるめく日本の食卓会議 2024』を誘致しました。この会議は地域を育む生産者と都市で暮らす生活者が相互に理解を深め交流し合い、豊かな食や社会を構築する活動『めぐるめくプロジェクト』(FDC 会員である三菱地所(株)が運営主催)が年 1 回地域を変えて大規模に行うものです。9 日は「食」や「MICE/ 観光」、「まちづくり」に関するイベント、10 日は『めぐるめく日本の食卓会議 2024』というプログラム構成としました。

また 9 日の夕方には大交流会と称し、全国から集まっためぐるめく日本の食卓会議参加者と FDC 会員を中心に食産業やまちづくりに対してアクティブに関わる方々との交流会を実施。約 250 名の参加を得るなど部会を起点にした新たな MICE となりました。

フードビジョン・ふくおかの開催を通じ、FDC 会員同士、また FDC の枠を超えた様々な事業者が混じり合い交流を深め緩やかなコミュニティが形成されるきっかけを提供することで、機運醸成が図られ、つながりを活用した事業創出の仕組みづくりが進展する結果となりました。

#### 開催概要

開催日時： 2024 年 12 月 9 日 (月) ~ 10 日 (火)  
開催場所： 福岡国際会議場 5F

#### プログラム

- 9 日 (月) 1 ひのさと暮らし LABO フォーラム  
2 フードビジョン・ワークショップ  
3 MICE/ 観光インバウンドセミナー  
4 九州ペアリング開発会  
5 フードビジョン・大交流会  
参加者：地域の食や観光・MICE、まちづくり関係者  
三菱地所 / めぐるめくプロジェクト主催
- 10 日 (火) 『めぐるめく日本の食卓会議 2024』  
参加者：全国の食と地域活動実践者など



#### 『フードビジョン・ふくおか』における分科会活動

MICE 戦略推進分科会	・ MICE/ 観光インバウンドセミナーを開催 ・ 分科会プロジェクト 4 件を展開 (フードツアー、電子マップ、手ぶら MICE、取り寄せ・小分けケータリング)
新事業・ビジネスモデル創出分科会	・ ひのさと暮らし LABO フォーラムに登壇 ・ 実証研究プロジェクト 1 件が参画 (ジビエ産業再構築プロジェクト)
フードイノベーション分科会	・ 実証研究プロジェクト 13 件が参画 (3つの研究会を除く全プロジェクト)

#### Program 1 まちづくりと地域活性 ひのさと暮らし LABO 第二回フォーラム

主催：特定非営利活動法人まちづくり宗像、株式会社大塚

FDC 産業創造部会では、地域の強みある産業の振興のため、2023 年度年に引き続きひのさと暮らし LABO が設置する「イノベーション部会」に参画しています。今回開催されたひのさと暮らし LABO 第二回フォーラムでは、設立以来 2 年間にわたる活動の報告がなされたほか、宗像市都市再生課の取り組み報告、ならびに基調講演として国土交通省都市局まちづくり推進課平井昭三氏が登壇され「官民連携によるまちづくり」をテーマに講演されました。また、福岡地域戦略推進協議会神田橋幸治シニアマネージャーが登壇し、宗像ならではのオープンイノベーションプラットフォームの構築に向けた提案を行いました。

さらに、当日は PPP 財団蔵田幸三代表理事より、都市再生学会の立ち上げの発表があり、今後、福岡都市圏のみならず、全国につながる動きへ期待が高まるフォーラムとなりました。



#### Program 2 食関連プログラム フードビジョン・ワークショップ

主催：FDC 産業創造部会フードイノベーション分科会、福岡市農林水産局

FDC フードイノベーション分科会では、2023 年度より福岡市農林水産局が推進する「食関連産業チャレンジ促進事業」と協業し、福岡市の食関連産業をアップデートするためのアイデア創出や実証研究などの取り組みを進めてきました。

今回のワークショップには、分科会メンバー及び昨年度からの食関連産業チャレンジ促進事業参加者など「持続可能な“おいしいまち福岡”の実現」に興味関心を持つ食関連企業、団体、個人の方が参加。(株)TNC 小祝誉士夫代表が登壇し、「グローバル視点で見た福岡の食とまちづくり」というテーマで欧米やアジアの食とまちづくりが一体化した事例などを多数ご紹介いただきました。

また、現在 FDC フードイノベーション分科会で取り組んでいる実証研究の現状報告も行われました。



#### Program 3 MICE/ 観光インバウンドセミナー みんなで語ろう！世界に知らせたい福岡・九州の魅力

主催：一般社団法人九州通訳・翻訳者・ガイド協会、FDC 産業創造部会 MICE 戦略推進分科会

2026 年 2 月に福岡開催が決定している「第 21 回世界観光ガイド連盟 (WFTGA : World Federation of Tourist Guide Associations) 総会」。WFTGA 総会とは、世界約 60 カ国の観光ガイドのプロフェッショナルが集まる国際会議で、開催時には世界各国から約 600 人の観光ガイドが福岡に集結する見通しです。

FDC 産業創造部会ではこの機会を今後のインバウンド事業に繋がる 2025 年度のターゲット MICE と位置付けています。

この開催に向け、九州・福岡を訪れる多様な観光客のニーズと、それに対応する観光ガイドの役割や世界に発信したい九州・福岡の魅力についてディスカッションが交わされました。引き続き賛同いただけるメンバーを募りながら地域経済の発展に資する取り組みを推進してまいります。



#### Program 4 九州ペアリング開発会 主催：ペアリング開発プロジェクト

FDC 産業創造部会のフードイノベーション分科会における実証研究プロジェクト『福岡の食のイノベーション！ペアリング開発』の取り組みです。観光客はもちろんのこと、地元客にも新たな発見を提供できるまちを目指すプロジェクトとして、九州の飲み物と九州の名物料理・お土産のペアリングを競うイベントを実施しました。市内飲食店 5 店舗が日本酒・焼酎・お茶それぞれ 5 種類の飲み物とのペアリングメニューを考案し、本イベント参加者ならびに大交流会参加者の投票により最も優れたペアリングを決定しました。



#### Program 5 フードビジョン・大交流会 主催：FDC 産業創造部会

「まちづくり」や「MICE/ 観光」、「フードイノベーション」関連のプログラム参加者、また 10 日開催の『めぐるめく日本の食卓会議 2024』の参加者が一堂に会し、地域食材や実証研究関連のメニューを楽しみながら【越える / 混ざる】をテーマに交流しました。会場では 2024 年度実証研究プロジェクトの報告ブースや試作メニューを提供するブースなどが並びました。参加者は、自身が参加したプログラムの垣根を越え、食を通じて交流し各ブースを回ったり意見交換をするなど、多様な視点から食や MICE/ 観光を起点とした「まちづくり」を展望する場となりました。



#### 大交流会における主な出展ブース一覧

- **お魚応援団 (唐泊恵比須かきプロモーション) プロジェクト**  
・ 日中に試行したインバウンド向けフードツアーの訪問先食材 (恵比須かきと白糸酒造の酒) をペアリング提案
- **発酵による魚料理店調理残渣の価値化プロジェクト**  
・ ジビエや魚を醤油麴で発酵させた醤油や醤油をブレンドしたクラフトコーラの味比べを提供
- **フードイノベーション拠点づくり研究会**  
・ シェフが考案したプラントベース食材活用メニューを提供 (欧風カレー、レアチーズケーキ、エビ風カツ等)
- **取り寄せ・小分けケータリングプロジェクト**  
・ 普段実店舗でしか味わえない福岡グルメやまちなかの評判店料理を小分けで会場に取り寄せ  
・ 小分け提供のためフードロス削減にも貢献  
・ アフター MICE 活性化を目指す

# 『国際競争力を備えたアジアで最も持続可能な地域へ』

## 「ロンドン視察とチェルシーフラワーショー参加」ならびに「福岡グリーンビジネス・コンソーシアム設立に向けた環境整備」

FDC では、「国際競争力を備えたアジアで最も持続可能な地域へ」の実現を目指し、多くのプロジェクトを推進しています。本特集では、それらのプロジェクトの中から今年度取り組んだ①都市創造部会による福岡が目指すイノベーション都市の検討『ロンドン視察』ならびに『チェルシーフラワーショーでの学び』、②官民連携による脱炭素社会の促進『福岡グリーンビジネス・コンソーシアム設立に向けた環境整備』について、背景も含め紹介します。

### I. 背景

#### ～地域戦略で示した将来像と

#### 今年度までの主な取り組み～

FDC は、2020 年に策定した第 2 次 FDC 地域戦略において福岡地域が目指す将来像として「東アジアのビジネスハブ～国際競争力を備えたアジアで最も持続可能な地域」を掲げました。また、2030 年を見据え、戦略指針を「交流の質をあげ、都市の成長と生活の質の向上の好循環を確固たるものに～『住みやすい』から『持続可能 (SDGs) な成長』へ～」と位置づけています。

この戦略指針のもと、2020 年度以降 FDC では持続可能な地域の実現に向けて進むべき方向性を見定め、先進事例を学び、そして具体化していくため以下のような取り組みを実施してきました。



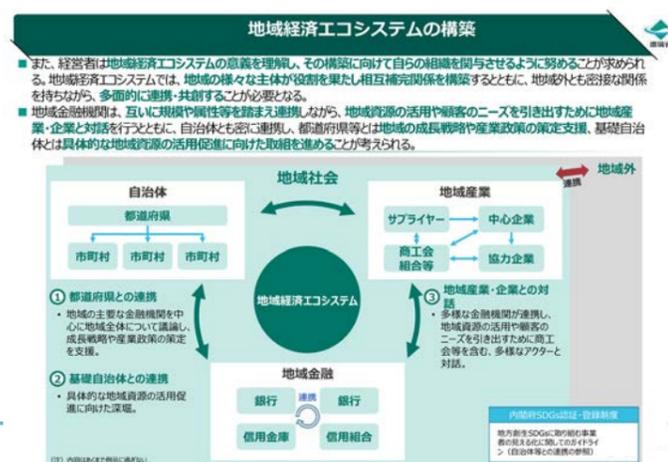
第 2 次 FDC 地域戦略より

### 01 方向性の導出と世界の先進事例のキャッチアップ

#### 『脱炭素推進シンポジウム 2022 ～福岡・九州の強みを活かした脱炭素経営と ESG 投資推進に向けて～』

「官民一体で取り組む脱炭素経営に向けたチャレンジ」のテーマのもと、環境省中井徳太郎環境事務次官（当時）を招き、九州電力(株)池辺和弘代表取締役社長、Codo Advisory (株)鈴木香織代表取締役社長を交えた議論を実施。

国だけでなく地方自治体や産業界を含めた地域における脱炭素対策について、「コストではなく日本の成長戦略の一環」、「九州・福岡の強みを活かしながら産学官で対応することで新たなビジネス機会が創出される」といった視点が提示され、そのためには「ビジネスという視点を持って地域全体でエコシステムを構築し、国とも連携し九州・福岡の地域体制を進めていくことが必要だ」という方向性が導出された。



#### 『フィンランド・ヘルシンキから学ぶサーキュラーエコノミー～持続可能な事業成長に向けて～』開催

投資・人材・企業の誘致や海外に向けたマーケティング、シティセールスなどを担うフィンランドの官民連携組織「ヘルシンキパートナーズ」のクラリス・バーガード CEO が登壇。2030 年度までのカーボンニュートラル達成と都市の成長についての解説や循環型経済とビジネスの持続可能性についての戦略を紹介。

#### 『国連ハビタット FDC サロン』開催

「『気候変動』『脱炭素』に適応するビジネス開発」のテーマのもと、経済産業省産業技術環境局や福岡市環境局による取り組みの説明、事業者によるビジネス事例や課題の共有、ならびに国連ハビタットが企業と連携して進める海外事業の紹介などを 2 回にわたって開催。

#### 『持続可能な脱炭素社会に向けて～世界をリードする北欧の先進事例から学ぶ～』開催

環境先進都市ヘルシンキにおいて産学官民で脱炭素の取り組みを進めているヘルシンキパートナーズ、ヘルシンキ大学インキュベーター、三社電機製作所などの代表者がサスティナビリティを担保したうえで人々のウェルビーイングを確立するマインドセットの重要性や先進事例を紹介。

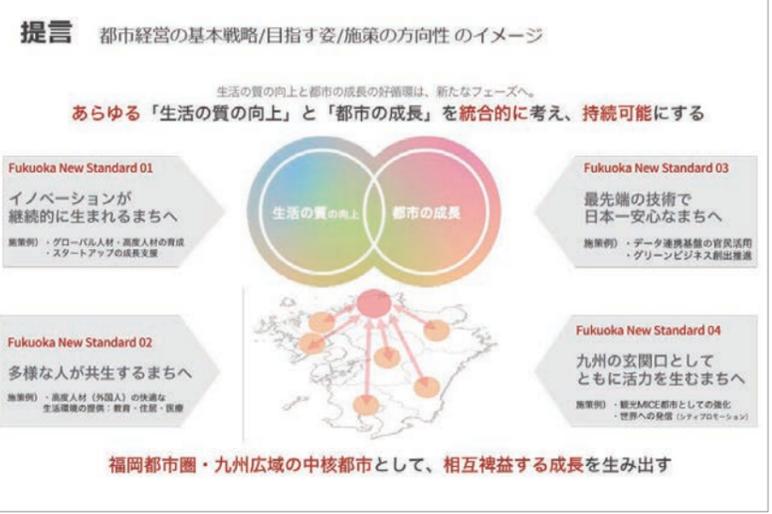
これらの取り組みを通じて、「今後の都市の成長にとって『持続可能性』の追求は不可欠」との認識が共有されました。

### 02 福岡市次期基本計画 (マスタープラン) の策定への提言

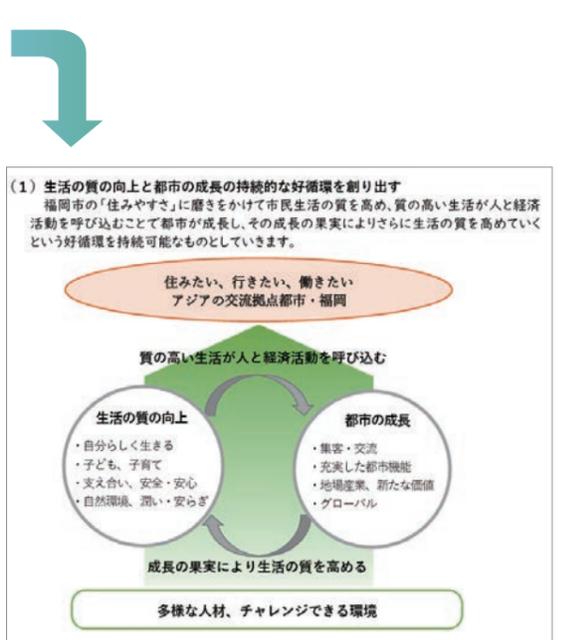
#### ～都市経営の基本戦略として、「あらゆる『生活の質の向上』と『都市の成長』を統合的に考え、持続可能にする」と提言～

一方、2023 年度には福岡市次期基本計画 (マスタープラン) の策定にあたり、FDC が主体となって行った民間主導による意見出しにおいて先の取り組みで導出された方向性をベースに、「福岡の今後 10 年を考える視点として持続可能性の確保」などを挙げるとともに、都市経営の基本戦略として、「あらゆる『生活の質の向上』と『都市の成長』を統合的に考え、持続可能にする」と提言しました。この提言などを踏まえて 2024 年 12 月に福岡市が成案したマスタープランでは「生活の質の向上と都市の成長の持続的な好循環を創り出す」との戦略が示されることとなりました。

持続可能なまちづくりは、成長都市としての基盤が着実に築かれつつある福岡がグローバルスタンダードに適応していくうえで最重要の課題となっています。



FDC の「福岡市次期基本計画 (マスタープラン) 策定に向けた民間意見の取りまとめプロジェクト提言」より



第 10 次福岡市基本計画より

2024 年度の具体的な取り組みは次ページから記載

## II. 2024 年度の取り組み

### 01 福岡が目指すイノベーション都市の検討 イギリス・ロンドン / イノベーション地区 / チェルシーフラワーショー視察

FDC 都市創造部では、福岡都心再生戦略推進として、イノベーション都市の調査検討を進めており、2023 年に行ったオランダ・アムステルダム視察につづき、今年度はイギリス・ロンドンのイノベーション地区である、キングス・クロス駅周辺に形成されているイノベーション地区「ナレッジクォーター」を視察。持続可能なまちづくりの実現に向けた示唆を得ました。また、チェルシーフラワーショーからは、MICE という産業的視点やウェルビーイングの向上など、花と緑をテーマにして経済の好循環を生み出す事業を福岡において展開していく可能性を見出すこととなりました。

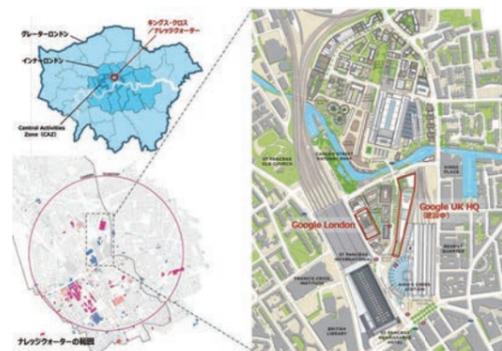
### すべての人にとって持続可能な成長 = 「Good Growth」を目標に 全体設計されたロンドンのマスタープラン

FDC が行った福岡市マスタープランへの提言では、海外都市が価値観の変化に対応した戦略を策定していることを紹介しています。なかでもロンドンのマスタープラン「The London Plan」は、急激な成長がもたらしたジェントリフィケーション等の課題を踏まえ、単なる成長ではなく、「すべての人にとって持続可能な成長 = 「Good Growth」」を目標に全体設計されており、プランの具体化がどうなされているかも視察におけるポイントとなりました。

One NYC (ニューヨーク) - 2019年策定の2050年を目標にした総合戦略	イニシアチブ (政策)	The London Plan (ロンドン) - 2021年に策定された20-25年先を見据えた総合戦略
<b>2050年のNYCの目標</b> <b>1. 活気に満ちた民主主義</b> 全ての市民が市民的・民主的な生活を送ることができること <b>2. 包括的な経済</b> 経済成長がすべての市民に機会を創出しアメリカンドリームを守ること <b>3. 繁栄するコミュニティ</b> 全ての地域が安全で、手頃な住宅があり公園や文化が充実していること <b>4. 住みやすい気候</b> 健康格差がなく、全ての住民が平等に健康な生活を送れること <b>5. 教育の公平性と卓越性</b> あらゆる背景の子どもたちに多様な質の高い教育を公平に提供すること <b>6. 住みやすい気候</b> 気候変動の影響に備え、化石燃料に頼らないこと <b>7. 効率的なモビリティ</b> 自動車が必要のない、信頼性が高く、安全で、持続可能な交通があること <b>8. 近代的インフラ</b> 都市の繁栄を支える、信頼できる物理・デジタルのインフラ	<b>イニシアチブ (政策)</b> 市民参画の推進、新規流入市民の支援、正義・平等の促進、民主主義の促進 高賃金雇用創出、公正な賃金と福利厚生、労働者の権利向上、都市の財政力向上 安心・安全な住宅、公共空間と文化、地域の安全の確保、コミュニティの強化 安価で質の高い医療、公平な保健環境、健康的な生活、Well-beingな環境構築 先進的な幼児教育、幼稚園から高校までの機会公平性確保、学校の多様/公平性	<b>Good Growth 「よい成長」の目標</b> 1. 強力な包括的な地域社会の構築 2. 土地の有効活用 3. 健康的な都市の創造 4. ロンドン市民に必要な住宅の提供 5. 良好な経済の成長 6. 効率性とレジリエンスの向上  <b>「5.良好な経済の成長」の内容 (抜粋)</b> ✓ 広い都市圏の強みと可能性を促進する。 ✓ ロンドン経済が多様化し、経済的成功の恩恵がロンドン全体でより公平に共有されるようになる。 ✓ ロンドンの成長を支えるために、十分な質の高い住宅や手頃な価格の住宅、物理的・社会的インフラが提供されるようにする。 ✓ ロンドンが技術革新、研究、政策、アイデアの分野でリーダーシップを発揮し続け、国際的なイノベーションセンター、学術の中心地としての役割を支援する。 ✓ ロンドンの豊かな遺産や文化遺産、24時間都市としての役割を促進・支援する。

### キングス・クロス駅周辺イノベーション地区 「Knowledge Quarter (ナレッジクォーター)」視察

Google ヨーロッパ HQ の計画などで注目されているキングス・クロス駅周辺イノベーション地区「Knowledge Quarter (ナレッジクォーター)」を視察。同地区に立地する Google London 社屋を見学するとともに、Google のヨーロッパ地域コミュニティ責任者、同地区のイノベーションを推進する官民コンソーシアム「Knowledge Quarter」の CEO、英国政府系機関「コネクテッド・ブレイス・カタパルト」の 3 名にヒアリングしました。同地区はグローバル企業 Google が官民コンソーシアムに参画し、エリアの発展やイノベーション創出を推進しており、外資系企業の誘致を進める天神ビッグバン・博多コネクティッドの参考となる事例です。どのように最先端企業を惹きつけているかを学ぶとともに、英国全体でのイノベーション促進の取り組みから、福岡の発展に役立つ洞察を得ました。



(左上) The London Plan2021、(左下) KQ2050、(右) Argent 2014 より

### キングス・クロス駅周辺エリアについて

- イギリス主要鉄道幹線の終着駅であるキングス・クロス駅、ユーロスターの終着駅であるセント・パンクラス駅、ユーストン駅が構える、国内外を結ぶ交通の要衝。
- 1800 年代に鉄道開通により田園地域から工業都市へと変貌したが、第二次世界大戦で地域は衰退。
- 1990 年代から再開発が構想され、2008 年頃から本格的な再開発が進められた。
- 石炭倉庫を改修したユニークなショッピングスポット、Google や Facebook などの企業の拠点、ロンドン芸術大学や文化施設、ガスホルダーを改修した住宅、リージェンツ運河と一体となった広場など、ミクストユース再開発のお手本とも称される。現在、開発の大部分を終えているが、後述の Google 英国本社は建設中。



参考文献・画像出所：キングス・クロス HP <https://www.kingscross.co.uk/KQ2050>



Knowledge Quarter の CEO によるプレゼン

### イノベーション地区 「Knowledge Quarter (ナレッジクォーター)」

で設立した。

- ナレッジクォーター地区は、大英図書館、博物館、UCL から Google まで、大小 100 以上の知識、教育、文化、科学技術に関わる機関が集まる、ロンドン有数の知識経済クラスター。
- キングス・クロス駅を中心とする半径 1 マイル (約 1.6km) に、スタートアップや研究機関が集積しており、Knowledge Quarter の分析によれば、同地域に所在する高成長企業は 2,070 社を超え、英国で最も高密度なイノベーションエコシステムとされる。
- 同地区のイノベーションを推進する主体が「Knowledge Quarter (以下 KQ)」である。KQ は、地区内の知識機関間の連携を促進し、知識と革新を共有・推進することを目的とする官民連携コンソーシアム。2013 年に大英図書館、ロンドン芸術大学、フランシス・クリック研究所 (欧州最大規模の生物医学研究所) の 3 者が中心とな
- 研究の協力、教育プログラムの共同開発、文化イベントの開催、住み働きたくなる場づくりなどを通じて、地域の発展とグローバルな影響力の強化を図る。
- キングス・クロス駅から半径 1 マイル以内存在する知識の進歩と普及に積極的に取り組んでいる組織が会員となり、現在 83 団体が参画している。
- KQ は最新の戦略において同地区の将来像を「Inclusive Innovation District」と掲げる。アンカー組織から地域コミュニティまでが協力し合うことで、持続可能で豊かな、インクルーシブなナレッジクォーターを創造し、世界中のイノベーション地区のモデルとなることを目指している。
- 社会的・経済的潜在能力を発揮するための包括的な機会を、資力に関係なく地域住民に提供する地区でありたいと考えており、企業活動や研究などイノベーションに直接的に関わる活動だけでなく、プレイスメイキングの方針策定や雇用・就労訓練などのプログラム連携、気候変動適応などのアクションを設定している。

### Google キャンパス計画

- キングス・クロスの再開発に際して、Google は 10 年以上前からキャンパス (オフィス) の建設を構想。コロナ等により延期が続いているものの、キングス・クロス地区への立地方針は堅持し続けている。(2018 年着工、2025 年オープン予定)
- Google が進出する理由として「当地区には多様な人がいて、Google のエンジニアとのセレンディピティ (偶発的な出会い) が起こる」との期待を示す。多様な人々がいるイノベーション地区だからこそ、Google のキャンパス立地にふさわしいとする。



Google blog より

特集 II

Special feature

- キングス・クロス地区には多様性の反面、社会的格差があることも認識しており、職業訓練・奨学金などのプログラムも提供している。
- 本視察ではロンドン支社内に設置された「The Accessibility Discovery Centre」を見学。障がいのある人々が日々直面する障壁を取り除くアクセシビリティ対応テクノロジーを構築するスペースとして、研究と製品開発のためのワークショップ、アクセシビリティや障がい者コミュニティとのコラボレーション、共同設計、学習が行われる。
- こうした取り組みは CSR の一環として行っているのではない。身体に何らかの障がいを持ち不自由な状況にある人は世界で 10 億人以上おり、Google は取り組みを通じて、デジタルが格差を縮めることに貢献できると信じており、また 10 億人という数字はひとつの市場として見ることができるとの説明があった。



KQ2050 より

チェルシーフラワーショー



「チェルシーフラワーショー」は、英国王立園芸協会 RHS が主催し故・エリザベス女王、チャールズ国王をはじめとするロイヤルファミリーが来場する英国でも最も権威のある国際ガーデンショーです。会場は、ロンドンの南西に位置するイギリス屈指の高級住宅街チェルシー地区にあるロイヤルホスピタル（王立病院）。4 万平米（警固公園 4 個分）の敷地に、各国から集まった約 600 のガーデナーが出展し、トレンドが生み出されています。

SDGs をはじめ世界の潮流を最先端に取り入れた世界最高峰のガーデンコンテストであるだけでなく、出展された質の高いガーデンがまちづくりに展開されるなど花による経済の好循環モデルを創出してきました。一方、コンテストでゴールドメダルを取ったガーデナーには世界各国の富裕層などからのオファーが殺到するそうで、会場全体をパーティー会場にして庭の前で歓談するガラパーティーは選ばれたゲストが贅沢なおもてなしの夜を楽しむ特別イベントとなっています。



(左上) 花とともにライブや飲食を楽しむ市民たち  
(左下) 石原 和幸氏の出展ガーデン

まちなか花装飾（チェルシー・イン・ブルーム）

- フラワーショー会場の最寄り駅周辺では、会場外イベントとして「Chelsea in Bloom」が開催されている。地元商店街が主催し、チェルシーフラワーショー主催の RHS と連携している。
- ホテルや服飾店、商店のショーウィンドウなどが花を取り入れた装飾で彩られ、まちなかも花に包まれる。マーケティングも兼ねた力作が並び、優れた作品には賞が贈られる。（2024 年のテーマは「Floral Feasts（花の饗宴）」）
- チェルシーフラワーショーのオルタナティブ（代替的な）ショーとして、来街者のおもてなしや花のまちとしての機運醸成につながっている。使用された花の多くは、使用済みの花を再利用して美しいドライの花吹雪を作成する非営利団体に寄付され、すべての利益は英国のがん研究に寄付される。



フラワーショー開催にあわせて花で彩られる通り



RHS ウィズリーガーデン

- 英国王立園芸協会（RHS：チェルシーフラワーショー主催者）が運営する 5 つのガーデンのうち、最も古い歴史をもつ庭園。約 100% の敷地に様々な形式の庭園があり、一年中花が楽しめる。
- 次世代の育成のために、園芸とそれを支える科学の楽しさと恩恵に触れることができる施設「園芸科学研究センター」を設置し、1 日コースから学位取得までの幅広いトレーニングを提供している。
- 同センターは「ガーデニング（庭の手入れ）の価値」を「私たちのウェルビーイング（心、体、魂）を変化させ、より健康的な未来をつくる手助けをしてくれる力がある」と紹介する。さまざまな展示で楽しそうに学ぶ子どもたちの様子が見られた。



視察の総括として

- 今回の視察によって以下のような学びを得ました。
- チェルシーフラワーショー、キングス・クロスともに、グローバルタレントが求める包摂的なイノベーション都市の姿について示唆を得た。
  - フラワーショーをはじめとする一連の取り組みは、富裕層や文化人の社交の場としての観点、MICE としての産業的観点、園芸を通じて心身を育むウェルビーイングの観点など、都市に対して多面的な価値をもたらしている様が見受けられた。
  - 特に、まちなか花装飾によるまち全体のおもてなしづくりや MICE 効果の波及、常設ガーデンによる科学研究の進展や子どもの教育・健康機会などの提供は、福岡のまちづくりの参考になると思われた。
  - 一方で、ロンドンにおける一連の活動の根底には、王室のコミット、歴史の深い園芸文化・産業、RHS 会員のネットワークなどがあるため、福岡なりに咀嚼した展開が必要である。
  - ナレッジクォーター視察においては、グローバル企業が立地選定において、自社社員とまちの多様な人々とのセレンディピティ（偶発的な出会い）を求めていることが示された。また、地域コミュニティへの貢献など包摂性に考慮する動きもあり、チェルシーとあわせて、マスタープランで示される「Good Growth」の特徴が現れていた。
  - 福岡においては、社会的格差がロンドンと比べて大きな課題状況となっていないものの、今後成長に伴い生じうる課題である。外資系企業等が単に進出・立地するだけでなく、福岡地域のイノベーション活動にコミットし、地域各主体と協力し合う関係構築や地域コミュニティへの還元が得られれば、さらにエコシステムが強化されると思われる。



視察先と参加者の集合写真



英国政府系機関 Connected Places Catapult によるプレゼン

視察目的：ロンドンのキングス・クロス駅周辺に形成されているイノベーション地区ならびに花による経済の好循環モデルを創出しているチェルシーフラワーショーの視察を通じて得たナレッジを福岡におけるこれからのまちづくりに反映

視察先：イギリス・ロンドン（チェルシーフラワーショー 2024、RHS ウィズリーガーデン、フォスターアンドパートナーズ、イノベーション地区「Knowledge Quarter」）

視察日程：2024 年 5 月 20 日（月）～ 5 月 21 日（火）

参加者：福岡市、九州電力(株)、九州旅客鉄道(株)、(株)九電工、西部ガスホールディングス(株)、西日本鉄道(株)、(株)西日本シティ銀行、(株)福岡銀行、(株)正興電機製作所、(株)サエキジャパン、FDC 事務局

（上記のほか、一人一花運動に参画している園芸業界等も参加）



## 02 Fukuoka Flower Show Pre-Event 開催 ～ 2026 年に向けて ～



ロンドン視察において、視察者による意見交換会を実施。視察者が一堂に会し、チェルシーフラワーショーの感想や今後の福岡の展開の可能性について意見交換を実施した結果、MICE・社交の場、花によるエコシステムの成立という側面を福岡のまちづくりにも活かすため、官民協力してチャレンジしようとの声が上がりました。福岡流のフラワーショーの実施の検討を行った結果、Fukuoka Flower Show の 2026 年開催を目指したプレイベントが 2025 年 3 月に開催されました。今回のプレイベントを踏まえ、花をテーマとした MICE として進展させていく予定です。



### 実施概要

Fukuoka Flower Show Pre-Event  
開催日時： 2025 年 3 月 23 日（日）～ 3 月 27 日（木）  
開催場所： 福岡市植物園  
開催内容： ガーデンコンテスト、シンボルガーデン特別装飾、「アガパンサス・ブラックジャック」日本初公開、ベランダガーデンモデル展示、飲食物販 等

## Fukuoka Flower Show Pre-Event の特徴

### 特徴①

#### 花をテーマとした MICE

著名なガーデナーのアドバイスを受けて制作するガーデンコンテストによるガーデナーの育成や、花やガーデンに囲まれた屋外空間で行う異業種交流、ネットワーキングパーティーといった社交やビジネスの場の創出など、ショーの開催にあたって様々な取り組みを試行的に実施。

### 特徴②

#### 会場だけでなくまち全体を花いっぱい

会場でベランダガーデンモデルを展示するなど、共同住宅率が政令市トップクラスの福岡の特徴を活かし多くの市民が花を育てるきっかけづくりを行うとともに、まちなかの店舗やビルエントランスなど人が集まる空間のガーデンや花装飾を行うなど、市民が花に触れる仕掛けを設けることでまち全体を花いっぱいに。

### 特徴③

#### 産学官による推進体制

産学官による実行委員会を組成し、メンバーシップ会員団体を中心に企業協賛だけでなく、花装飾の設置場所、プロモーションの機会やネットワークの提供など様々な協力共創を行うことで開催を後押し。



## ショーの開催を通じた都市力向上の可能性

今回の Fukuoka Flower Show Pre-Event 開催により、新たな MICE の創出のみならず、これまでなかった社交の場やビジネス機会を創出することができました。

またイベント会場だけでなく、多くの市民が思い思いに花や緑でまちなかを彩るなど、市民参加による持続可能なまちづくりが進められました。

同時に、ウェルビーイングで花・緑あふれる都市を目指す福岡市の姿勢を内外に示すことができるなど、来年の Fukuoka Flower Show 開催による都市力の更なる向上への可能性を見出す結果となりました。

## 03 福岡グリーンビジネス・コンソーシアム 設立に向けた環境整備とイベント開催

福岡市は脱炭素社会の実現に向けたチャレンジ目標として「2040 年度温室効果ガス排出量実質ゼロ」を掲げ、様々な取り組みを進めています。このようななか、2024 年に福岡市が環境省「脱炭素先行地域<sup>※</sup>」に採択されました。

この機を捉え、産学官民が一体となった活動の推進により「温室効果ガス排出量実質ゼロ」を効率的に実現していくことを目的として、「福岡グリーンビジネス・コンソーシアム」を 2025 年度に組成する運びとなりました。

グローバル水準を満たす福岡都市圏の形成にとって脱炭素は不可欠であり、FDC ではこれまで関連するシンポジウムの開催やイベント実施など様々な取り組みを進めてきました。2040 年度に「温室効果ガス排出量実質ゼロ」を達成するには、産学官民がゴールに向かって力を合わせていくことが何より大切であり、今回設立するコンソーシアムを受け皿にしていく考えです。そのため、FDC では今年度「福岡グリーンビジネス・コンソーシアム」設立に向けた環境整備を行うとともに 2025 年 3 月 25 日に機運醸成のためのイベント『グリーンビジネスシンポジウム FUKUOKA -いま求められる環境経営-』を開催しました。

※地域特性等に応じた先行的な脱炭素の取り組みを実行することにより、2030 年までに、民生部門の電力消費に伴う CO<sub>2</sub> 排出実質ゼロの実現を目指す地域であり、全国の各地域に脱炭素の取り組みを広げるためのモデル

## グリーンビジネスシンポジウム FUKUOKA -いま求められる環境経営-

**実施概要** 開催日時： 2025 年 3 月 25 日（火）14:00～  
開催場所： 福岡大名カンファレンス  
共 催： 福岡市、福岡地域戦略推進協議会

**プログラム** 開会のあいさつ  
福岡市 環境局長 中村 卓也氏  
基調講演 『これからの環境経営の重要性』  
元環境事務次官 中井 徳太郎氏  
環境経営に関する企業の取り組み紹介  
一般社団法人 Green innovation 代表理事、  
STARTUP HOKKAIDO 実行委員会 環境エネルギー領域マネージャー 菅原 聡氏  
インタビュアー  
福岡地域戦略推進協議会 シニアフェロー 平山 雄太  
パネルディスカッション「環境経営について」  
パネリスト  
西部ガス(株) 都市リビング開発部 まちづくりソリューショングループ 原 いくみ氏  
双日九州(株) 生活産業部 住生活二課副課長 富岡 諒氏  
日本航空(株) 国産 SAF 推進タスクフォース部長 喜多 敦氏  
(株)パイウィル 代表取締役 CSO 伊佐 陽介氏  
モデレーター  
(株)エフ・ジェイホテルズ 代表取締役社長 中島 あゆみ氏  
閉会のあいさつ  
福岡地域戦略推進協議会 事務局長 石丸 修平  
ネットワーキング・交流会



※肩書きは当時のものです

# 2024 年度 FDC 会員交流会

FDC は 2024 年 11 月 15 日、「2024 年度会員交流会」を福岡市の大名カンファレンスで開催しました。会員交流会は、会員同士の交流や情報交換を通じ、新たなビジネス機会の創出やナレッジの共有を促進するとともに、FDC 全体のリレーションをより強固にしていくことで FDC の事業推進力を高めることを目的に毎年開催しています。

今回のテーマは「持続可能なまちづくり」。FDC と MOU を締結している国連ハビタット福岡本部の石垣和子本部長による基調講演や、福岡市環境局の中村卓也局長、FDC 都市創造部会の黒瀬武史部会長らによるパネルディスカッション、ならびに会員同士の交流会を実施しました。



## 実施概要

開催日時： 2024 年 11 月 15 日（金）  
開催場所： 福岡大名カンファレンス

## プログラム

- 1 開催挨拶 福岡地域戦略推進協議会 石丸 修平事務局長
- 2 基調講演 持続可能なまちづくり ～SDG Goal11 の達成へ向けて～ 国連ハビタット福岡本部 石垣 和子本部長
- 3 パネルディスカッション 基調講演を受け福岡の持続可能なまちづくりや取り組みの方向性を議論  
パネリスト  
国連ハビタット福岡本部 石垣 和子本部長  
福岡市環境局 中村 卓也局長  
福岡地域戦略推進協議会 都市創造部会 黒瀬 武史部会長 (九州大学大学院教授)  
モデレーター 福岡地域戦略推進協議会 片田江 由佳ディレクター
- 4 交流会

※肩書きは当時のものです

## 開会挨拶

福岡地域戦略推進協議会事務局長 石丸 修平

2020 年に策定した第 2 次 FDC 地域戦略において、『交流の質をあげ、都市の成長と生活の質の向上の好循環を確固たるものに』という SDGs の概念も取り込んだ戦略指針を定めました。また 2023 年 11 月に福岡市次期基本計画 (マスタープラン) 策定への提言を行った際も「あらゆる『生活の質の向上』と『都市の成長』を統合的に考えて、持続可能にする」ということを軸に据えています。FDC はこのコンセプトのもと、都市開

発から産業政策、その他様々な領域において持続可能なまちづくりにつながる活動を進めていきたいと思っています。活動の推進にあたっては、2016 年から連携を進めている国連ハビタットのナレッジやソリューションを活かしていく考えです。このような中、様々なステークホルダーが脱炭素に関する情報や事例を共有し、課題解決につながるビジネスに昇華させることを目的とした『福岡グリーンビジネス・コンソーシアム』を 2025 年度に

設立する計画であり、本日交わされる議論や示される知見を活かし今後の取り組みの方向性を見出していきたいと願っています。



## 基調講演

### 持続可能なまちづくり ～SDG Goal11 の達成へ向けて～

国連ハビタット福岡本部 石垣 和子本部長

国連ハビタットはまちづくりや都市・住宅に関わる問題に取り組む専門機関です。SDGs の目標 11 で掲げている、インクルーシブで安全、そしてサステナブルなまちづくりを進めるため 2 年に 1 度「世界都市フォーラム」を開催したり、

SDGs 全目標のローカライゼーションを推進するプロジェクトに取り組んだり、多方面にわたる活動を進めています。活動の推進にあたって世界を、アラブ・アフリカ・南米・アジア太平洋の 4 地域に区分し、アジア太平洋地域を福岡本部が担うこととしています。

福岡本部ではアジア地域の 15 か国に事務所を置いて、住民主体、市民参加型のまちづくりというコンセプトのもと、現在 86 のプロジェクトを推進しています。例えば絶え間ない紛争に苦しんできたアフガニスタンのプロジェクトを例にとると、紛争による破壊によりもともと何も



ないところを一から整備していくことになり、限られた予算の中で何を優先したいかを住民自身に決めていただくことで地域に根ざした取り組みになっていくように仕立てています。また、温室効果ガス削減を目的にごみの埋め立て技術『福岡方式』の海外移転や、ミャンマーでの雨水の地下貯水タンク整備など、福岡市や福岡の企業と連携した事業も進めてきました。さて、持続可能な都市としての福岡を考えたとき、ボストンやパリ、ジュネーブなど私がこれまで住んだことのある都市と比べてみても、遜色のない魅力的な都市だと私は感じています。住みやすさ、山や海に近いなど、適度で快適なスケール感を持っており、空港からの近さも申し分がありません。また、大学の数が多く、文化も豊か。食も豊富で伝統文化も非常に優れている、これらは相当な強み

だと思います。一方で、グローバル人材の育成という点が課題ではないかと感じます。地域としてかなりのポテンシャルを有しているだけに、海外に対して自分たちの魅力をどのように見せていくかを言語化し発信していく力を鍛えていく必要があるのではないのでしょうか。また、海外の人材が日本に居住しビジネスをされる際は家族と一緒に来られますので、その家族全体を支える学校や病院、買い物支援などソフトインフラがもっと

強化されるとさらに人を呼び込むことができると思います。加えて、まちのまとまりの良さの裏返しで居心地がとても良いために、そこで満たされてしまって、もう一步超えてさらなる高みへ行こうというマインドが弱くなってしまっているのではないかと考えることもあります。海外への展開を考えたとき、もしかするとそういった課題があるのかもしれないというふうを感じる次第です。

国際連合人間居住計画アジア太平洋事務所と福岡・九州の連携  
「福岡方式」の技術移転

**福岡方式**

- 福岡大学と福岡市が共同で開発したごみの埋め立て技術
- 通気により微生物によるごみ分解を促進し、悪臭・汚水や発火の原因となるメタンガスの発生を抑制
- 嫌気性ごみ埋立 (ごみの野積み) と比較し、温室効果ガスを 50% 以上削減
- 日本の最終処分場の標準構造として国内約 8 割の自治体で採用 (1979 年旧厚生省 (現環境省))
- ①低コスト、②シンプルな技術、③環境にやさしい、④跡地利用が可能、⑤各国の実情に合わせた取り組みが可能

エチオピア・ハワサ市における「福岡方式」による廃棄物緊急改善事業 (2021-2023.3 月完了)

- 2023 年 3 月、ガス抜き管や湧出水の調整池などの設置を行い事業が完了。
- ※エチオピアの政情不安や新型コロナウイルスの蔓延等により事業延長

※世界 21 か国に技術移転 (イタリア、エチオピア、ケニア、ルワンダ、モザンビーク、イラン、パキスタン、ネパール、ブータン、バングラデシュ、ミャンマー、タイ、ベトナム、マレーシア、中国、パラオ、サモア、メキシコ、ドミニカ共和国、ガイアナ、ペルー)

## パネルディスカッション

### 基調講演を受け、福岡の持続可能なまちづくりや取り組みの方向性を議論

国連ハビタット 福岡本部 石垣 和子本部長  
福岡市環境局 中村 卓也局長  
FDC 都市創造部会 黒瀬 武史部会長  
FDC 片田江 由佳ディレクター



一福岡が目指す「持続可能なまちづくり」についての解像度を上げ、何を指しどう実現していくかを明らかにしていくとともに、今後予定している福岡グリーンビジネス・コンソーシアムの設立や福岡フラワーショーの開催を持続可能なまちづくりにどのようにつなげていくかについても議論を深めていきたいと思っています。

が、それらはすべてある一定の基準を超えていないと、もはや世界では投資の対象にさえならないのです。また、いまの福岡九州で満足きつてしまふことなく、激しい人の入れ替わりが刺激を生み、東京を介さずにアジアと繋がりが、その潮流を間近に感じとれる、といった特徴を活かしたまちづくりを進めていくべきだろうと思います。

は開会挨拶で語られた『生活の質の向上と都市の成長を好循環で回していく』ことと同義だと捉えています。自然との近接性、コンパクトさなどによって、「住みやすい」「暮らし続けたい」と感じている市民の割合が非常に高いという強みを都市の成長に転換していかなければなりませんし、市民をはじめ企業の皆様や海外の投資家から選ばれる都市になっていくためには、環境に磨きをかけていかなければいけないということを改めて感じているところです。

黒瀬 外から見た福岡、あるいはグローバルの中で福岡をどう位置付けていくのかということに改めて考え直さなければなりません。その際、大きな成長を求めるとしても質の高いまちをつくるということが大切になります。持続可能というコトバは文化的な側面だけではなく、社会包摂によって様々な意味が付加されています

中村 環境に関するマインドを大きく変えていくことが求められるいま、企業の皆様の力が必要不可欠だということを実感しています。福岡市は基本計画において、『人と環境と都市活力の調和がとれたアジアのリーダー都市を目指す』としています。これ

石垣 まちづくりは長い時間をかけてやっていくものであり、ダイナミックに生まれ変わっている天神ビッグバンを見ていると、産官がともに一貫した中長期的なビ

ジョンを持ち続けることが重要なのだと改めて考えさせられます。

私自身も子どもができて初めて「この子たちに何を残していけるのか」ということを自分ごととして考えるようになりましたが、これこそが持続可能な根本だと思うのです。そこを皆でしっかり議論し、ビジョンを描くこと。特に国連ハビタットが行っているように、住んでいる方々への信頼をベースに取り組みることが何より重要です。住民の方々やコミュニティが主体となってビジョンをボトムアップでつくり上げていくことを心がけるべきです。

また、民間企業の投資も大変重要です。私自身もこれまでの仕事で様々な補助事業に携わってきましたが、補助金が終わったとたん事業が終了してしまうのでは何にもなりません。補助金が端緒であっても、ある時点からは民間の投資を呼び込むビジネスとして自走させていくことが大事で、それが持続可能性なのだと思います。

それから、あるエリアにとってグッドプラクティスであっても、他のまちへの応用が利かないというようなことも多々生じます。取り組みを一定程度抽象化し、他のまちにおいても適用可能になるように「見える化」していかないと持続可能なまちづくりが広がっていかないと感じます。

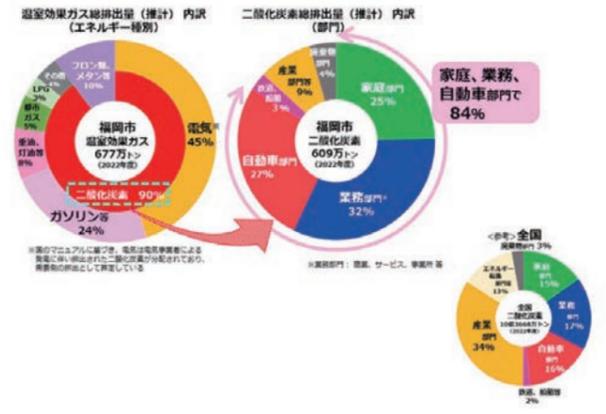
一民間のビジネスも含めて持続可能にしていくという観点はFDCだからこそ皆様と共有したいポイントです。国際的な潮流と福岡が大きく変化するという転換点のなかで、グッドプラクティスをどう抽象化して広げていくか、民間の投資が進む天神ビッグバンなど福岡の現状も照らしてお聞かせください。

**黒瀬** 他の地方都市では、国や自治体の多額の補助金が入る市街地再開発事業などを活用して都市開発することも多いのですが、規制緩和を利用して民間事業者が自分たちの力でビルの建て替えを進めて今の活況を生み出している福岡市における『民間の投資で都市が持続していく仕組み』は、『福岡モデル』と言ってよいのではないかと感じています。そこでもう一步先を見据え、新しく建て替わった天神ビッグバンエリアはCO<sub>2</sub>削減に資するまちづくりがここまで進んだといったことや、持続可能なまちづくりにエリア全体が大きく貢献しているといったことを外に対して打ち出してはどうかと考えています。

都心部では鉄道駅がこれだけあって、公共交通の機関分担率も高いエリアで建て替えが進んでいくと、個別の建物の性能も向上していますし、グリーン電力への置換もスキームとしては可能であるので、エリアとして環境認証を行うなどわかりやすい発信を行っていくべきではないかと思うのです。『福岡の都心部は2030年までにゼロエミッションを達成する』など、大きな目標を掲げて取り組むことが何より大切です。この認証を広く宣言することによって民間企業の投資に繋がるとともにエリアの価値が高まり、「それなら進出先は福岡だ」という機運が醸成されるはず。このような取り組みによって持続可能な都市を環境面から後押しすることができいくのではないのでしょうか。

**中村** 福岡市は、国が温室効果ガス排出量実質ゼロの目標年を2050年とするなか、10年前倒しとなる2040年と定めています。そのため2030年には排出量を2013年比で50%削減するという目標を掲げています。この目標に対して、2022年度で25%削減を達成。この先8年から9年をかけて残り25%の削減を実現していく計画で、ちょうど中間地点にきている状況です。一方、福岡市は大きな工場や製造業が少ないこともあって、二酸化炭素の排出量を全国と見比べると、「家庭」と「業務」と「自動車」の3つの領域だけで84%を占めており、産業部門の割合がたいへん小さいことがわかります。そのため、特定の排出量が多い会社が削減すれば目標に近づくとということにはならず、市民一人ひとり、企業1社1社の小さな努力を積み重ねていかなければならないのです。まさにライフスタイルやビジネススタイルをどう転換していくか、一人ひとりあるいは1社1社の行動変容をどう促していくか、ということが福岡市特有の課題であると考えています。にもかかわらず、今年度実施したアンケートによると、脱炭素の取り組みに着手している企業は19.2%でしかなく、な

**福岡地域の温室効果ガス総排出量の内訳 (2022年度)**



かなか踏み込めていないのが現状です。一番の理由は、コストがかかるということです。このような状況を鑑み、福岡市では「無料で省エネの専門家を派遣」「事業所の省エネ設備導入に対する費用の2分の1、最大300万円の補助」「ビルのZEH化やZEHマンション建築に対し、国の補助とは別に設計に関する補助」といった初期投資に対する様々な支援メニューを用意し、企業による取り組みを促進しています。また先般、環境省が進める「2030年までに民生部門の電力消費に伴うCO<sub>2</sub>排出実質ゼロの実現を目指す『脱炭素先行地域』」として、みずほPayPayドーム福岡やこども病院跡地を中心としたエリアが指定されました。この事業によって、ドーム、唐人町、明治通り沿いの約32.6%のエリアにおいて、電力消費に伴うCO<sub>2</sub>排出実質ゼロの実現を目指します。

一福岡市ではこれまで一人一花運動を進めてきましたが、先般2025年にイベントを、2026年に福岡フラワーションを開催すると発表しました。花と緑の取り組みには様々な目的があるかと思いますが、持続可能な都市、あるいは脱炭素といった課題に対してどのような意義があるのか、考えを聞かせてください。

**黒瀬** 先ほどの話のとおり、福岡市は企業1社1社や市民の支えがあってここまで発展してきました。その発展の過程において自治体と企業や市民に対する信頼というものが醸成されてきたように思うのです。一人一花運動もこのような市民や企業との信頼がその基盤にあるのではないかと感じているところです。そういう意味ではこの信頼をもとに、一人一花運動と福岡フラワーションをまち

づくりに活かしていくことで、福岡市を持続可能な都市としてさらに高いフェーズへと飛躍させていくことができるのではないのでしょうか。限られた会場だけでなく、福岡フラワーションに合わせて自分たちの周りに緑を増やしていこうという機運が生じ、多くの市民が賛同し参加していくことでまちの質が高まっていく機会にすべきだと思います。建物は竣工以降目に見えて質が上がることはありませんが、緑は時間とともに確実に質が上がっていきます。みどりを中心にしたまちづくりは、脱炭素の取り組みを見える化し、市民や企業の皆さんが自分ごととして実感してもらうためのツールになるのではないかと考えます。

その際、花やみどりが身近にあると自分の暮らしが少し豊かになり心が安らぐというところはもちろんですが、脱炭素に対するアプローチとして捉え直し、統合的に語っていけば良いのではないのでしょうか。一人一花運動やフラワーションの開催を通じて、福岡では市民や企業が手を携えてグリーン分野でアジアを代表するような取り組みを推進しているまちだとアピールするなど、大きな目標に昇華させていくことが必要だと感じています。海外の方に対して福岡のまちを説明する際も、福岡は日本で一番グリーンなまちだと訴えることができるのではないのでしょうか。歴史を振り返っても福岡市は、一級河川がないため北九州のような工業都市は目指さず、優れた環境や人間を中心にしたまちづくりを通して、優れた人材とビジネスが集まるという信念でこれまでまちづくりを進めてきました。1970年代からずっと『人と環境』をキーワードにまちづくりをしてきたという歴史があるのです。そういう先人たちの過去の取り組みをもう一度掘り返して、例えばアジアで一番グリーンなまちになるという目標を掲げてみても良いのではないのでしょうか。

**中村** 一人一花と脱炭素はものすごく関係していると思っています。国が第6次環境基本計画で打ち出していますが、私たちは今まで「ネイチャーポジティブ(生物多様性や自然共生)」「カーボンニュートラル(脱炭素)」「サーキュラーエコノミー(循環経済)」の3つの分野それぞれで取り組みを進めていました。ところが、生物多様性や自然共生の領域を進めれば進めるだけ低炭素、脱炭素に寄与するし、循環経済を進めればそ

れが脱炭素に貢献をするというように、それぞれが相互に影響を与えるということがわかってきたのです。これが進んでいくと地域の資源リソースを地域で使い、消費されたものをリサイクルし、地域の中でまた使用するという循環が起こります。これを地域循環共生圏と称し、国はこの3つの分野を一体的に取り組んでいくことにしましたし、福岡市もこれらを統合的に進めていきたいと考えています。その意味からも、この脱炭素の文脈の中に一人一花運動や福岡フラワーションを位置づけ、地域循環共生圏においてより良い循環を生みだしていきたいと思っています。

**石垣** 国連ハビタット福岡本部は1997年、アクロス福岡にオフィスを構えました。それから30年、地元でアクロス山と呼ばれるほど見事にビル側面上に木々が生い茂りました。CO<sub>2</sub>削減にも大きく寄与し気温の上昇を抑える効果もあるシンボリックな存在が都心のど真ん中の天神1丁目1番地にあるということを対外的にもっとアピールしても良いように思います。一人一花運動においてこのシンボリックな建物を起点にして新たな取り組みを進めていくと面白いのではないのでしょうか。私たち国連ハビタットも協力させていただければ願うところです。

—今回FDCが設立を目指しているグリーンビジネス・コンソーシアムに対しての期待や果たす役割などについてお聞かせください。

**中村** 脱炭素に対する企業の悩みは、主に「何から取り組んだら良いのか」「設備投資にかかるコストをどうするか」「人がいない」の3つだと捉えており、これらを解消していくためにもグリーンビジネス・コンソーシアムは意義があると考えています。今の段階の想定では、『脱炭素や循環経済に関する国の最新動向や市の支援メニュー、あるいは他社の先進的な取り組みなどを学び共有する』『先進的なソリューションを持つ事業者と繋がって事業を進めるための意見交換などを行う』『コンソーシアムメンバーとの共創によって、企業単独では不足している技術やリソースを補完し、一企業の枠を超えた新しいサービスや事業の社会実装を実現する機会にしていく』、といったことが考えられます。また、社会実装にあたり公民館など実証

フィールドの提供や、市民や学校を巻き込んだ実験の実施、国家戦略特区による規制緩和、市民理解醸成のための広報活動なども連携して行っていく予定です。

**石垣** コンソーシアムを進めていくなかで、意識の変容と行動の変容がお互いにグルグル回るサイクルが生まれることを期待しています。経験を重ねそこから上のステージに昇っていくというような、少しずつトライアルし経験値を積んでより大きな流れにしていくことで、非常に生産的な場になるだろうと考えます。何事も失敗から学びますので、博多の皆様を持ち前のチャレンジ精神でやっていたら面白くないのではないのでしょうか。私たち国連ハビタットは、世界中で様々な事業を行っており、皆様が気づかない視点を実感に持っていますので、何か一緒に取り組むことができたら願っています。

**中村** 投資家から企業に対して脱炭素化の取り組み要請が強まっています。加えて、サプライチェーン全体で脱炭素の取り組みが求められる時代がすでに到来しており、今後ますます加速していくと思われます。我々福岡市もコンソーシアムにしっかり入り込み、脱炭素に対する皆様の取り組みを様々な形で支援していきます。FDCのプラットフォーム機能を活用し、様々な強みを持った方々が一緒に議論することによって、より高いレベルで新しいチャレンジを生み出していただけるはずだと思っています。

**黒瀬** 地球という大きな単位での行動が求められている中で、一人ひとりの問題としての意識変容が必要だと言われてもピンとこないこともあると思いますが、地道に見える化し広く伝えていくことが重要です。その際、FDCは重要な役割を担っていくだろうと考えます。目標の設定もそうですし、グッドプラクティスがあればどんどんコンソーシアムを中心に広げていただいて、チャレンジの輪が福岡の都市圏に広がっていくことを期待しています。

FDC 事務局マーケティングチームが選んだ

## ぜひとも閲読いただきたいトピックス 5 本

FDC 事務局マーケティングチームは、FDC を理解いただくための情報発信に努めています。「そんなこともやっているのか」と言われる活動などもあり、伝えることの難しさを実感させられる毎日です。そこで今回、FDC の活動領域の広さを少しでもご理解いただければとの思いから、FDC のホームページに掲載したコンテンツの中からマーケティングチームが選んだトピックス 5 本を紹介させていただきます。



FDC HP トピックス一覧はこちら

FDC ニュース

### 【登壇報告】札幌市で開催された『NoMaps2024』での官民連携セッションに福岡地域戦略推進協議会石丸修平事務局長が登壇。札幌市秋元克広市長などと議論交わす

STARTUP HOKKAIDO 実行委員会と札幌市ならびにさっぽろ連携中枢都市圏は 2024 年 9 月 13 日、札幌市で開催された「札幌・北海道からテック・エンタメ・クリエイティブ領域において新たな価値を生み出すイベント『NoMaps』」内で官民連携セッションを実施。札幌市秋元克広市長、サツドラホールディングス富山浩樹社長、Forbes JAPAN 藤吉雅春編集長、福岡地域戦略推進協議会石丸修平事務局長の 4 名が官民共創のまちづくりについて議論を交わしました。

冒頭、札幌市秋元市長は、市が様々な課題を抱えるなか「民の技術やノウハウを活用して 1 プラス 1 が 4 に 5 にもなるような社会を創っていききたい」とし、今年 7 月に福岡市による『mirai@』等を参考に設置した官民連携窓口『SAPPORO CO-CREATION GATE』で民間の提案を一括して受け付けるとともに、庁内や関係機関との調整も担う仕組みについて紹介。国から北海道が指定を受けた金融・資産運用特区や国家戦略特区も有効に活用するなど、これらの取り組みを通じて官民共創を推進していく考えを述べました。

続いて、官民共創によるまちづくりを地域で進めるためにはどうしていくべきか、また仕組みをどう構築するのか、など各登壇者から様々な意見が出されました。



その中で FDC 石丸事務局長は福岡での官民連携について、先端技術を活用して社会課題の解決を目指すプロジェクトの実証実験を様々な面からサポートする『福岡市実証実験フルサポート事業』や、『国家戦略特区』を活用してクリーニング業法の規制を緩和し新たなサービスを生み出した事例などを紹介しました。そのうえで、「FDC では 10 年後にどのようなまちを目指すかを示した地域戦略を掲げており、官民共創の取り組みについてもこの大きな戦略に位置付けて進めている」として官と民とがビジョンを共有することが大切だという考えを示しました。



NoMaps CONFERENCE「地域が目指す官民共創のまちづくり」イベントの様子

議論において語られた札幌市秋元市長ならびに FDC 石丸事務局長の発言要旨は以下のとおりです。

#### 札幌市秋元市長

##### 1 札幌市が思い描く官民共創のまちづくり

- ・全国的な課題でもあるが、札幌市が抱える少子高齢化や人手不足などの社会・地域課題は、行政だけで解決するのが困難な状況である
- ・課題の解決には技術的な面だけでなく、規制の面でもクリアすべきことが多い中、民間の技術やノウハウを組み合わせながら、札幌や北海道の魅力を活かし 1 プラス 1 が 4 に 5 にもなるようなまちづくりを実現していく、それが札幌市の目指す官民共創の姿である
- ・この思いのもと、民間から寄せられる様々な提案を一元的に受け付け、対応する官民連携窓口「SAPPORO CO-CREATION GATE」を 7 月に開設した
- ・例えば、これまでは交通、道路、福祉といった複数の部署が絡む案件は事業者がそれぞれの窓口で相談しなければならなかったが、受け付けた案件に関する庁内調整や関係機関との調整などは「SAPPORO CO-CREATION GATE」が担う仕組みとしている
- ・福岡市はまちのビジョンや地域づくりの思いが民間企業や団体の方々とうまく共有され、積み上がっている印象を持っている。札幌市も福岡市の事例などを参考にさせていただきながら取り組んでいきたい

##### 2 国家戦略特区の活用

- ・再生可能エネルギーのポテンシャルが非常に高い北海道が再エネの供給基地となり、世界中からグリーントランスフォーメーションに関する資金・人材・情報が集積するアジア・世界の金融センターの実現を目指していくとの思いのもと、金融・資産運用特区に手を挙げ、東京、大阪、福岡とともに札幌・北海道が指定された
- ・また、これを契機として新たに国家戦略特区として北海道が指定されたことから、これまで先行して国家戦略特区の指定を受けている地域で行われている規制緩和の実例を札幌・北海道に適用することができる
- ・当然、新たな規制緩和の提案もできるので、「SAPPORO CO-CREATION GATE」等で規制緩和の提案も受け付けながら、官民共創で様々な社会課題を解決し、魅力的なまちづくりを進めていきたい

#### 福岡地域戦略推進協議会石丸事務局長

##### 1 官民共創のまちづくりについて

- ・民間とのプロジェクトにおいて 2016 年から「実証実験フルサポート事業」を進めている
- ・民間から様々な提案を受け付け、採択に至ると行政の施設や機能、データなど様々なリソースを活用できるような仕組みだ
- ・約 240 社 / 団体からなる FDC 会員のネットワークを活かしたサポートも可能だ。会員企業は大企業からスタートアップまで様々で、また九州域内だけでなく東京圏など域外企業が半数以上を占めており、それら会員のリソースを活用できることは大きな利点だ
- ・例えば、まちなかでキャッシュレスを実装するために屋台を活用するなど、案件によってはデジタルから距離がありそうなアナログな地元の担い手なども実証実験のスキームの中に組み入れている
- ・一方、国際会議やイベント開催増に向け誘致から実施までをワンストップで担う「Meeting Place Fukuoka (MPF)」という組織を官民が共創して設立するなど、官と民とでまちの成長に資する大きな枠組みの構築も進めてきた
- ・これらの事例に加え、まち全体で取り組まなければならない戦略的な案件について官民が一堂に会し共創していく流れも生まれてきている
- ・FDC には 10 年後の福岡市と周辺の市町村 (福岡都市圏) をこうしたい、という地域戦略があり、この戦略の中で今何が求められているかを明示しながら官民共創の取り組みを進められているのが特徴的だ
- ・官民の違いを翻訳し、また第三者的立ち位置で、やるべきことをしっかりと示していくなど、官民共創を実現するには、第三者的ポジションの人が官民の間にいるということが大切だ

##### 2 国家戦略特区の活用

- ・基本的な仕組みとして、「民間企業が主体となる」ことと定められているので、当然覚悟を持った民間の参画が必要となる
- ・その際、民間サイドとしては、既存の法令に当てはめて行ってきたビジネスを飛び越え、規制緩和が認められなければ実現しないビジネスモデルに対してどれだけリソースを投下できるかという難しい経営判断も求められる場合もある
- ・農業など北海道の持つ地域性ならびに優位性のある産業や技術を活かし、たくさんの人たちに参画可能性があり、なおかつ将来性もあるビジネスを掘り当てていくことが大事なポイントだ
- ・FDC が携わった案件の中で、国家戦略特区によるクリーニング業法に関する規制緩和の提案が実現し、ロッカーを利用した下着やタオルを含む洗濯物の受け渡しサービスが開始されることとなった事例がある。北海道においても国家戦略特区を活用した規制緩和によって、新たなビジネスや最新のライフスタイルに合致するサービスの創出につながる可能性は十分にあるだろう

FDCニュース

**【視察報告】 内閣府明珍充大臣官房審議官 併対日直接投資推進室長はじめ 4名が福岡地域戦略推進協議会を来訪。対日直接投資促進に向けた意見交換を行いました**

内閣府明珍充大臣官房審議官 併対日直接投資推進室長はじめ4名が2024年9月27日、FDCを来訪。日本政府の対日直接投資促進に向けた取り組みについて、意見交換を行いました。

内閣府では、「金融庁、経済産業省等の関係省庁と協力し、対日直接投資促進に向けた方向性を策定している。その際に、地方の実情も踏まえた現実的なものにするため、FDCが事務局を担う国際金融機能誘致『TEAM FUKUOKA』や『福岡スタートアップ・コンソーシアム』等を通じた企業誘致の実績などを参考にしたい」という意向があり、今回の来訪となりました。

冒頭、内閣府明珍審議官が、①対日直接投資の動向、②対日直接投資とマクロ経済を取りまく状況、③政府の取り組み（「対日直接投資加速化に向けた優先プログラム」(2024)）について解説。

次いでFDC石丸修平事務局長、柏木浩志事務局次長、中牟田徳将ディレクター、宮崎園子ディレクターが、①福岡が目指す国際金融都市像やそこに向けた取り組みならびに課題と実績、②TSMCの進出による半導体産業を中心とした企業

進出を活かすための金融機能の拡大、③海外企業進出に欠かせない生活環境の整備などについて説明し、その後、対日直接投資の促進に向けた施策について多角的な観点から意見を交わしました。

最後に内閣府明珍審議官は「本日交わした議論を今後の政府の取り組みに活かしていくとともに、福岡市とFDCが連携した先進的な取り組みを、日本中に横展開していくことの重要性を改めて認識しました」と述べ、今後も様々な領域での連携に意欲を示しました。



FDCニュース

**【登壇報告】 九州市長会有志勉強会に、麻生泰会長が経済界を代表して参加。九州から日本を動かす取り組みに期待感示す**

2024年9月2日に開催された九州市長会有志勉強会において、九州経済連合会の名誉会長である麻生泰会長が経済界の代表として参加し、自治体が抱える課題に対し、九州が一体となって対応すべく、議論を交わす九州市長会有志勉強会の取り組みに対して期待感を示しました。

この勉強会は、福岡市高島宗一郎市長、北九州市武内和久市長、熊本市大西一史市長が発起人となって7月5日に第1回を開催。そこでは「県境を越えた基礎自治体間の水平連携」や「農産品のブランド化ならびに観光に向けたインバウンド促進等の産業振興」、「頻発する大規模災害への対応」など各市が抱える様々な課題に対して今後九州はどうあるべきかについて、かつて九州市長会において検討された九州府構想を振り返りつつ現在の情勢を見据えた議論が交わされました。2回目となる今回は、台風10号の影響により急遽オンライン開催となったものの、九州全域から約40名の市長が参加。九州全体を視野に民間が進めている3つの案件についての紹介と、それを受けての意見交換が行われました。

開会にあたり麻生会長は、「九州経済連合会会長時代から『九州から日本を動かす“Move for Japan Kyushu”』を自らの使命としている私にとって、この九州市長会有志勉強会の取り組みは貴重であり、大変期待している」と発言。そのうえで、福岡市では市長のリーダーシップのもと自身が会長を務める福岡地域戦略推進協議会による産学官民連携が強固に推し進められているとし、「九州が連携し産学官民がひとつにまとまって取り組みを進めていくことで様々な課題が解決され、そこから日本全体の動きへと広がっていくことができるは

ずだ。ぜひ実現していただきたい」と述べました。なお、民間からは以下3件の事例が紹介されました。

紹介された事例3件

**1 『ONE KYUSHU サミット』**

ONE KYUSHU サミット村岡浩司会長  
地域活性化を目指して活動している九州のローカルプレイヤーを繋ぎ相互応援するための官民協働プラットフォーム「ONE KYUSHU サミット」の概要について

**2 「九州スマートリージョン構想」**

九州経済連合会規制改革推進部会石丸修平部会長（FDC事務局長）  
構想に至る背景や現在進めている様々なサービスをつなぐ九州広域データ連携のプラットフォーム構築に向けた検討などの取り組みについて

**3 「若者から見た九州の現在地とポテンシャル」**

Global Shapers Community Fukuoka 佐々木 彩乃氏  
2050年を見据えて想い描く九州の未来理想像について



FDCニュース

**【視察報告】 台湾の花蓮県政府より徐榛蔚県知事、他14名が国家戦略特区や企業誘致における先進事例視察のため来福されました**

台湾の花蓮県政府より、徐榛蔚県知事、行研処吳昆儒処長、民政処科長、観光処科長、農業処科長、青年発展センター専員、他現地起業家等10名が2024年12月17日、FDCを来訪。スタートアップ支援施設「Fukuoka Growth Next」でお迎えし、意見交換を行いました。

FDCから柏木浩志事務局次長、今井真奈美事務局長補佐が参加し、活動内容ならびに特区や企業誘致に関する取り組みをご紹介します。

質疑応答では特区提案時の背景や、スタートアップ支援におけるFDCの役割、また会員企業との事業創出等について多くの質問が寄せられました。

徐榛蔚県知事は「福岡市ならびにFDCの特区や企業誘致に関する取り組みを参考にし、台湾における規制を見直し緩和に繋げ、地域経済を促進したい」と述べるとともに、花蓮県が参加している米国マサチューセッツ工科大学のMIT REAPプログラムにおいても、過去の福岡市での参画を参考に取組んでいきたいとの意向を示しました。



さらに、花蓮県には豊富な天然資源と多様な文化背景があり、福岡と同様にイノベーションの創出に適した環境であることや、今回日本への進出に成功した起業家代表が視察メンバーとして同行していることなどを紹介し、花蓮県と福岡市間における今後のビジネス交流の拡大や関係強化について期待感を示しました。

FDCニュース

**【メディア掲載情報】 『Ambitions FUKUOKA Vol.2』に、麻生泰会長、石丸修平事務局長、FDC事務局のインタビューが掲載されました**

2024年8月26日刊行の『Ambitions FUKUOKA Vol.2』にて、FDCに関する3つの記事が掲載されました。

記事は①麻生泰会長「次世代のリーダーたちへ」②石丸修平事務局長「九州経済の本質」③FDC事務局員による「福岡の未来を創る産学官民連携のカギは？」の3つ。

これからの九州・福岡の目指すべき方向やそこに至るための取り組み、そのなかでFDCの果たす役割などについてそれぞれが語っています。

詳しい内容は以下のとおりです。



**● 麻生泰会長インタビュー「次世代のリーダーたちへ」**

特集「Scrap & Build 福岡未来会議」にて、麻生泰会長のインタビュー掲載。  
今、福岡・ひいては日本が直面している経済的危機への警鐘から、若きリーダーたちへのメッセージまで、福岡の今と未来に対する思いを伝えています。



**● 石丸修平事務局長インタビュー「九州経済の本質」**

TSMCで沸く熊本、長崎で進むスタジアムシティ構想。いま、九州で起きているトピックスを、石丸修平事務局長が徹底分析。ビジネスパーソンが持つべきマクロ視点で、九州経済の本質を浮き彫りにしています。

**● FDC事務局員インタビュー「福岡の未来を創る産学官民連携のカギは？」**

FDC事務局のディレクター／事務局長補佐5名 | 片田江由佳ディレクター（部会統括・総合調整）、渡辺彰悟事務局長補佐、武内由佳事務局長補佐（会員リレーション担当）、今井真奈美事務局長補佐（海外連携担当）、梅岡貴子事務局長補佐（マーケティング担当）]が産学官民連携を実行するイネーブラー（実現者）として、それぞれの知見や経験を活かし、共創を実現するカギを語っています。

# 登壇実績

## 2024年

4月23日	Future Center Alliance Japan2024 キックオフイベント 一般社団法人 FutureCenterAllianceJapan (FCAJ)	片田江ディレクター
6月19日	九州ホーム&ビルディングショー 一般社団法人日本能率協会	平山シニアフェロー
6月20日	第1回 Kyutech ARISE 学び合い交流セミナー 株式会社 Kyutech ARISE	石丸事務局長
7月2日	福岡市ソーシャルスタートアップ成長支援事業プロジェクト紹介イベント 福岡市	寺本マネージャー
8月27日	博多ロータリークラブ 博多ロータリークラブ	石丸事務局長
8月29日	産官学民共創フォーラム 一般社団法人渋谷未来デザイン	石丸事務局長
9月2日	九州市長会有志勉強会 ～九州の未来を大いに語る会～ 九州市長会	麻生会長 (九州経済連合会 名誉会長) 石丸事務局長 (九州経済連合会 規制改革 推進部会 部会長)
9月3日	九州大学未来社会デザイン統括本部&データ駆動イノベーション推進本部 合同シンポジウム 2024 九州大学	今井事務局長補佐
9月5日	女性活躍推進 社内座談会 株式会社アトル	武内事務局長補佐
9月11日	札幌市×JIAM 共催セミナー「なぜ、4都市に国際金融センターが必要なのか？ 各都市の役割と現在地を語る」 札幌市／一般社団法人 国際資産運用センター推進機構 (JIAM)	石丸事務局長
9月13日	札幌 NoMaps2024 カンファレンス NoMaps 実行委員会	石丸事務局長 柏木事務局長次長
9月26日	アクセントアシェアーズ2周年記念 『地域ブランディングと、成長都市「福岡」の秘密』 アクセントア福岡	石丸事務局長
9月29日	SUNABANASHI FINAL 株式会社 SUNABA	石丸事務局長
10月4日	広島経済同友会 創業支援・事業継承委員会 広島経済同友会	柏木事務局長次長
10月24日	みなと緑地 PPP に関する意見交換会 国土交通省	片田江ディレクター
10月26日	FUKUOKA コンファレンス 2024 公益財団法人日本青年会議所九州地区福岡ブロック協議会	石丸事務局長
10月29日	九州経済産業局 内部勉強会 九州経済産業局	石丸事務局長
11月6日	JR九州人材育成プログラム JR九州	石丸事務局長

11月20日	公共の未来=2040年に向けた自治体経営の論点=出版記念イベント 「九州の公共を産官民学で盛り上げるには？」トークセッション「公共の未来」 グラビスアーキテクト株式会社	石丸事務局長
11月28日	福岡県ブロックチェーンフォーラム 2024 福岡県未来 IT イニシアティブ	石丸事務局長
11月29日	フクオカ・ブロックチェーン・アライアンス 2024 フクオカ・ブロックチェーン・アライアンス (FBA)	石丸事務局長 片田江ディレクター
12月6日	AI BB/Web3BB 東京 2024 冬 Pivot Tokyo 株式会社	片田江ディレクター

## 2025年

1月25日	2025年度京都会議 地域共創セミナー「Raise Your Flag ～地宝送世～」 公益社団法人日本青年会議所 地域共創会議	石丸事務局長
2月7日	第63回関西財界セミナー 一般社団法人関西経済同友会／公益財団法人関西経済連合会	石丸事務局長
2月14日	MUFG Startup Summit in Fukuoka 株式会社三菱 UFJ 銀行	石丸事務局長
2月19日	西日本新聞 支店長会・パートナーズクラブ合同例会 株式会社西日本新聞社	石丸事務局長
3月3日	福岡中央ロータリークラブ 福岡中央ロータリークラブ	片田江ディレクター 武内事務局長補佐
3月11日	九州大学未来社会デザイン統括本部シンクタンクユニット×医療・健康ユニット 連携シンポジウム 救急車利用の課題解決から「未来社会学」へ 九州大学	中島シニア マネージャー
3月12日	第75回九州経済懇談会 経団連主催昼食懇談会 九州経済連合会	石丸事務局長
3月15日	嘉麻市と九州大学による昆虫産業コミュニティ 生命～きらりと光る未来展～ 「産学官民連携のまちづくり」 嘉麻市	片田江ディレクター
3月24日	Fukuoka Flower Show Pre-Event ビジネスシンポジウム 福岡市	片田江ディレクター
3月25日	宗像市産官学共感プラットフォーム シンポジウム 宗像市	神田橋シニア マネージャー
3月27日	令和6年度ふるさと納税を活用した 福岡市ソーシャルスタートアップ成長支援事業 成果報告会 福岡市	石丸事務局長

# メディア掲載実績

## 2024年

4月1日	ふくおか経済	特集「国際金融機能誘致」TEAM FUKUOKA ～事務局長「熱意と機運の高さ実感」
4月16日	福岡の経済メディア NetIB-NEWS	【トップインタビュー】経営支援から地域振興までサポート 福商は中小企業の身近なパートナー～福商新規部会長に聞く
4月25日	TBS NEWS DIG	国際競争力強化へ 新たな産業創出に向けた取り組みやデジタル基盤の確立を福岡地域戦略推進協議会 今年度の目標設定
5月8日	西日本新聞	人材の調査育成へ FDC が事業方針
5月12日	西日本新聞	気軽立ち飲み 福岡でブーム コロナ経て若者ら集う
5月12日	財界九州	特集「FUKUOKA2024 福岡都市圏」求められる17市町の多様性・個性を活かした新成長戦略
8月15日・22日	Love FM	深町健二郎の「オトナマチアソビ」
8月26日	Ambitions	麻生泰会長「次世代のリーダーたちへ」／石丸修平 事務局長「九州経済の本質」／FDC 事務局員による「福岡の未来を創る産学官民連携のカギは？」
9月11日	北海道新聞 デジタル版	金融・資産運用特区 4都市の取り組み報告 札幌市がセミナー
9月12日	北海道新聞	国際金融都市目指すには 札幌4自治体、取り組み報告
9月13日	北海道新聞	札幌に先行 3都市の挑戦
9月13日	日本経済新聞	札幌市長、官民連携組織の新設検討 民間ニーズ集約
10月8日	KBC NEWS	九州の食を世界に「フードエキスポ九州」で商談会
10月9日	福岡経済	社会課題解決に向けた2件の実証実験を採択 福岡市と福岡地域戦略推進協議会
10月11日	JETROビジネス短信	「Food EXPO Kyushu 2024」、出展者数は過去最多に
10月15日	日本総研経営コラム	地方創生 2.0 に対する提言～地域経済再興論
10月22日	食品新聞	九州の食を世界に発信 Food EXPO Kyushu 2024 地域経済の振興目指す
11月2日	Forbes JAPAN	「官民共創」が拓く地域創生の未来：「NoMaps2024」トークセッションレポート
11月5日	note Helsinki Partners 公式	北欧スタートアップイベント攻略ガイド
11月13日	ふくおか経済	「福岡100ラボ」プラットフォームを新設 福岡市

11月18日	西日本新聞	半導体企業進出へ「北九州空港の通関手続き簡略化」福岡市で九州大の産学官連携セミナー
11月25日	SAPPORO CO-CREATION GATE ホームページ	インタビュー#6 福岡地域戦略推進協議会 事務局長 石丸修平
11月27日	あたらしい経済	福岡/飯塚をブロックチェーン都市に。産学官民連携アライアンス「FBA」が目指すこと（石丸修平・正田英樹・野見山広明）
11月30日	日本経済新聞	チーム福岡誘致 新たに10社「国際金融」台湾やシンガポール企業
12月11日	JETROビジネス短信	シンガポールの SWITCH2024 に福岡ブース出展、8社参加
12月18日	西日本新聞	インフラサウンド防災活用
12月19日	理財周刊 (台湾)	花蓮縣長徐榛蔚率青年代表赴日本福岡新創據點 擘劃 2025 年台日交流

## 2025年

1月8日	農業協同組合新聞	障がい者の社会参加と農業の人手不足解消へ 収穫ロボット技術活用 AGRIST
1月9日	日本経済新聞	認知症 AI リスク福岡市で実証 エリサ 医療データ活用 基盤づくり

# 視察受け入れ・協力事業・後援事業

## 視察受け入れ一覧

2024年	4月12日	日鉄興和不動産株式会社	
	5月8日	自民党広島県議会事務局	
	7月22日	浜田市議会	
	7月25日	株式会社日建設計	
	8月21日	静岡市議会 志政会	
	9月1日	中華民国全国中小企業総会	
	9月6日	一般財団法人森記念財団	
	11月20日	横浜市議会	
	12月13日	中部経済同友会	
	12月17日	台湾花蓮県庁	
	12月19日	株式会社東急コミュニティー	
	2025年	1月29日	京浜急行電鉄株式会社／東日本旅客鉄道株式会社／株式会社日建設計／NEW KIDS 株式会社
		2月12日	株式会社船井総合研究所
2月13日		株式会社オリエンタルコンサルタンツグローバル／インドネシア国レバナ地域研修	
3月26日		石垣市議会	

## 協力事業一覧

2024年	5月2日～5月15日	TACHINOMIST6	株式会社 Thinkingfor
	8月4日	アルゴガーデン	日本コンベンションサービス
	10月9日～10月10日	RAMEN TECH -Revolutionizing Asia: Merging Ecosystems & Networks Tech-	福岡市
	10月19日	e-FUK WEEKEND2024	ポートルース福岡、福岡市
	10月20日	インクルーシブスポーツフェスタ	株式会社桜十字病院
	11月1日～11月17日	TACHINOMIST7	株式会社 Thinkingfor
	2025年	2月11日	ベイサイドプレイス博多 presents FUKUOKA MUSIC SUMMIT

## 後援事業一覧

2024年	5月10日～12月31日	2024年アジア都市景観賞	公益財団法人福岡アジア都市研究所 国連ハビタット福岡本部 アジアハビタット協会 アジア景観デザイン学会
	6月3日～2025年5月31日	福岡・九州のオープンイノベーション推進を目的としたコンソーシアム「シンケツゴー！フクオカ」	シンケツゴー！フクオカ運営事務局
	6月6日～6月7日	九州オフィス業務支援 EXPO	九州オフィス業務支援 EXPO 実行委員会
	6月30日～9月29日	SUNABANASHI Fukuoka #1	大和ハウス工業株式会社 西部ガス都市開発株式会社 SUNABA inc.
	7月10日～2025年2月13日 計7回	社会課題解決のためのソーシャルイノベーションプロジェクト	一般社団法人九州オープンイノベーションセンター
	8月2日	JAPAN LEADERS SUMMIT 2024 in 福岡	スマートキャンプ株式会社
	9月10日	海外ビジネス EXPO2024 九州／グローバル人材 2024 九州	海外ビジネス EXPO 実行委員会
	9月19日～9月22日	ART FAIR ASIA FUKUOKA 2024	一般社団法人アートフェアアジア福岡
	9月25日～2025年3月18日 計3回	令和6年度 都市セミナー	公益財団法人福岡アジア都市研究所
	10月26日	2024年度日本経済大学学内 ビジネスプランコンテスト ～SDGs：夢をカタチにする挑戦～	学校法人都築育英学園日本経済大学
	11月15日	ISIT 祭り in SRP	公益財団法人九州先端科学技術研究所
	12月7日	2024年度日本経済大学全国高校生 ビジネスプランコンテスト ～SDGs：誰もが輝ける社会～	学校法人都築育英学園日本経済大学
	2025年	12月10日	第15回 不動産・金融経済交流会
12月14日		福岡のスタートアップ企業との交流会	62Complex 株式会社
1月22日		シンケツゴー！フクオカ成果発表会	シンケツゴー！フクオカ運営事務局

# 2025年 年頭所感

## 福岡地域戦略推進協議会（FDC）事務局長 年頭所感

2025年の年頭にあたり、謹んでご挨拶申し上げます。

日頃より福岡地域戦略推進協議会（FDC）の活動に対し、皆様の温かいご理解とご支援を賜り、心より御礼申し上げます。

2024年は、国内外で大きな変革が進んだ一年でした。新型コロナウイルス感染症からの回復が一層進展し、地域経済の再構築と成長への具体的な道筋が見え始めました。一方で、気候変動、地政学的緊張、技術革新の加速など、複雑なグローバル課題が一層顕在化し、持続可能な社会の実現に向けた協調と行動の重要性が高まりました。

特に、気候変動対策やカーボンニュートラルの取り組みが世界各国で進展する中、デジタル化やAIの飛躍的な進歩は、社会経済の構造を大きく変えつつあります。この変革の波は私たちの日常生活にまで広がり、日本においても人口減少や少子高齢化といった課題に直面する一方で、地域に根ざした新たな成長モデルへの期待が高まっています。

FDCは、福岡都市圏における「ビジネスエコシステムの確立」に向けた取り組みを継続的に進めています。アジアの玄関口としての地理的優位性、豊富な若年層、活発なスタートアップエコシステム、そして全国屈指の高い生活の質を誇る福岡都市圏は、持続可能で包摂的な成長を実現するモデル都市としての可能性を秘めています。このエコシステムは、地域全体の経済活力を高めるだけでなく、地域社会が共に成長するための基盤となります。FDCは、企業、行政、教育機関、市民が一体となって地域課題を解決し、新たな価値を創出するための基盤を目指しています。また、分野横断的なプラットフォームを強化し、地域の経済の多様化とその成果を地域全体に還元することで、福岡都市圏の成長をさらに加速させていきます。

国際金融機能の誘致、スタートアップ支援、デジタル産業の推進、ファブレス産業の発展、ひいては九州全体を視野に入れた産業クラスターの形成など、福岡都市圏はビジネス創出の拠点としての役割を着実に拡大していきます。これらの取り組みは、地域における新たな雇用創出や経済効果をもたらすだけでなく、日本全体の競争力向上にも大きく寄与するものです。

2025年を「結実」の年と位置づけ、これまでの成果をさらに深化させ、地域の皆様とともに持続可能で包摂的な未来を実現していくために、職員一同全力で取り組んでまいります。本年も引き続き、皆様のご理解とご支援を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。



2025年元旦 福岡地域戦略推進協議会 事務局長 石丸修平

※この年頭所感は、2025年1月1日にFDCホームページに掲載したものです

2025年3月31日発行

## 福岡地域戦略推進協議会

〒812-0011

福岡市博多区博多駅前2-8-1 博多区役所10階（公財）福岡アジア都市研究所内



TEL 092-710-7739

FAX 092-710-6433

URL [www.fukuoka-dc.jp](http://www.fukuoka-dc.jp)